

第 1 章 市の現況と都市構造上の課題

1. 市の現況	6
2. 都市構造上の課題	30

1. 市の現況

(1)人口

1)人口の推移・人口動態

- 本市の国勢調査による総人口は、1980年代から1990年代にかけて人口が増加傾向で推移し、1985年には人口が5万人を突破しましたが、1995年の53,777人をピークに減少に転じています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2045年には38,285人となり、2020年の50,645人に比べて、24.4%減少する見込みとなっています。
- 自然動態は一貫して、死亡者数が出生数を上回る自然減の状態が続いています。社会動態は、大半を転出者数が転入者数を上回る社会減となっています。

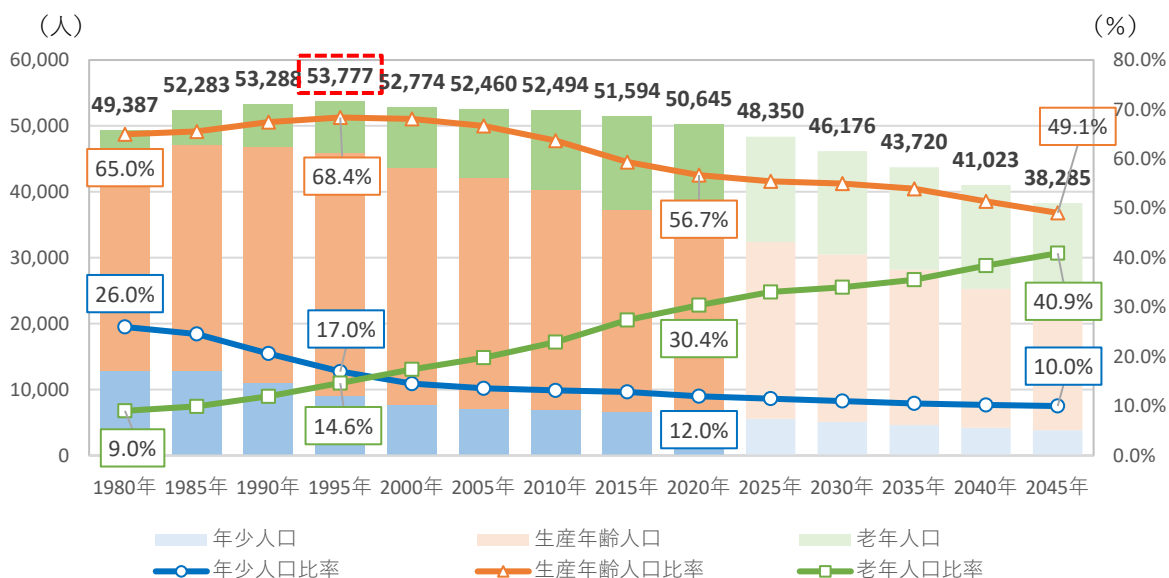


図 年齢3区別の人口推移

出典：(実績値)国勢調査、(推計値)国立社会保障・人口問題

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が必ずしも100.0%とはならない。

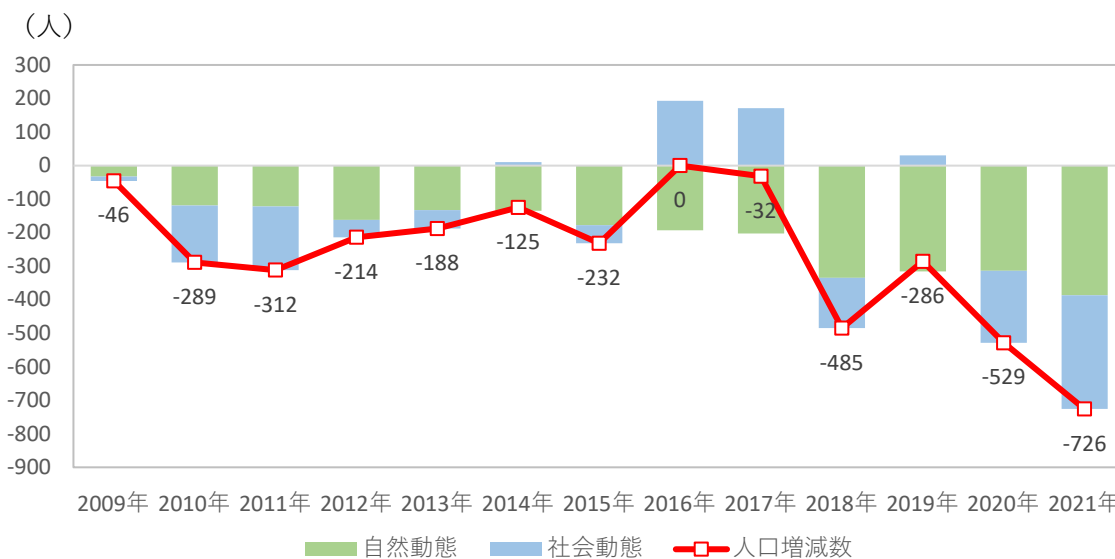


図 人口動態の推移

出典：統計ゆうき

2)人口分布(人口密度)

- 2015年の人口密度では、既成市街地の最低基準とされる40人/ha（都市計画運用指針第12版）を上回るエリアは主に結城駅を中心とした市街化区域内で多くみられますが、全市的な人口減少に伴い2045年には市街化区域内でも人口密度の低下が見込まれています。

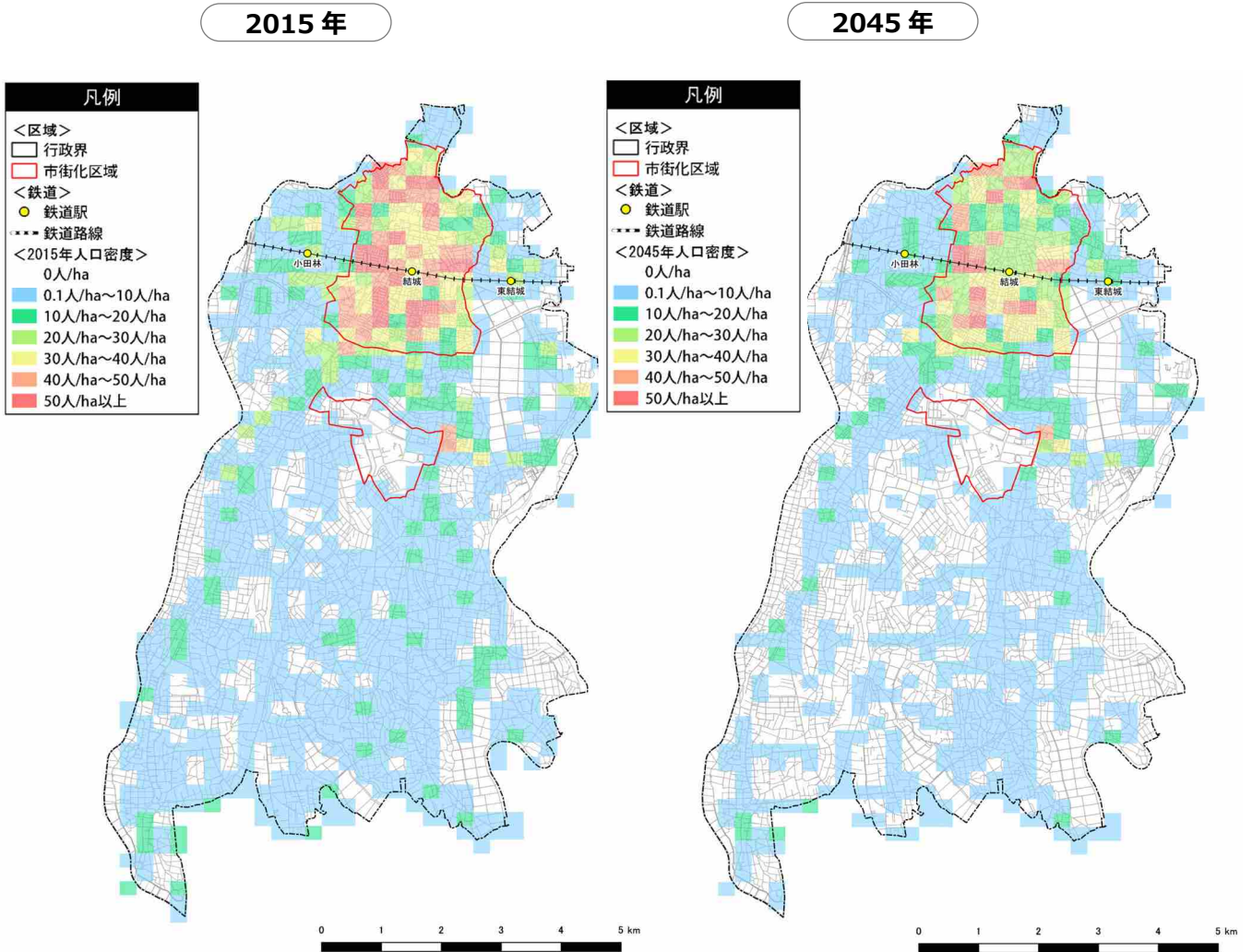


図 人口密度

出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

3)人口分布(人口増減)

- 2015年から2045年の人口増減数をみると、市街化調整区域の一部で増加しているエリアがあるものの、市内全域で人口が減少しています。特に一定程度人口が集積している結城駅周辺では、100人以上減少するなど、人口減少幅が大きくなっています。

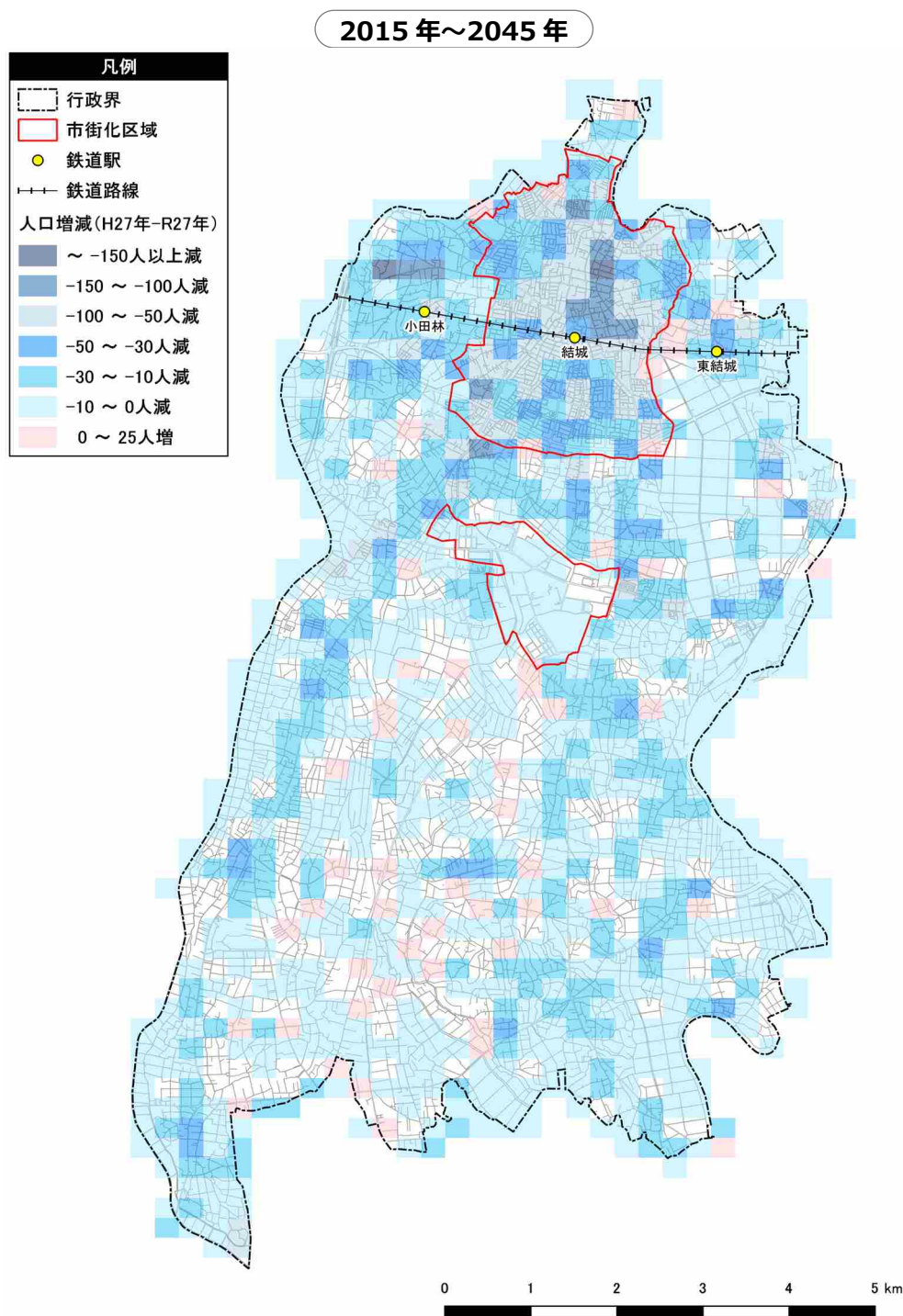


図 人口増減数 (2015～2045年)

出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

4)年齢別人口分布(高齢化率)

- 2015年には郊外部において高齢化率が50%以上となっている箇所が多く、最も高い比率を示しているのは、結城南部地区や江川地区周辺となっています。
- 2015年から2045年にかけて市域のほぼ全域で高齢化率が上昇する見込みとなっています。2015年における市全体での高齢化率は27.4%ですが、概ね20年後には高齢化率40%を超えるエリアが、全市的に広がっており、市街化区域内にもみられます。

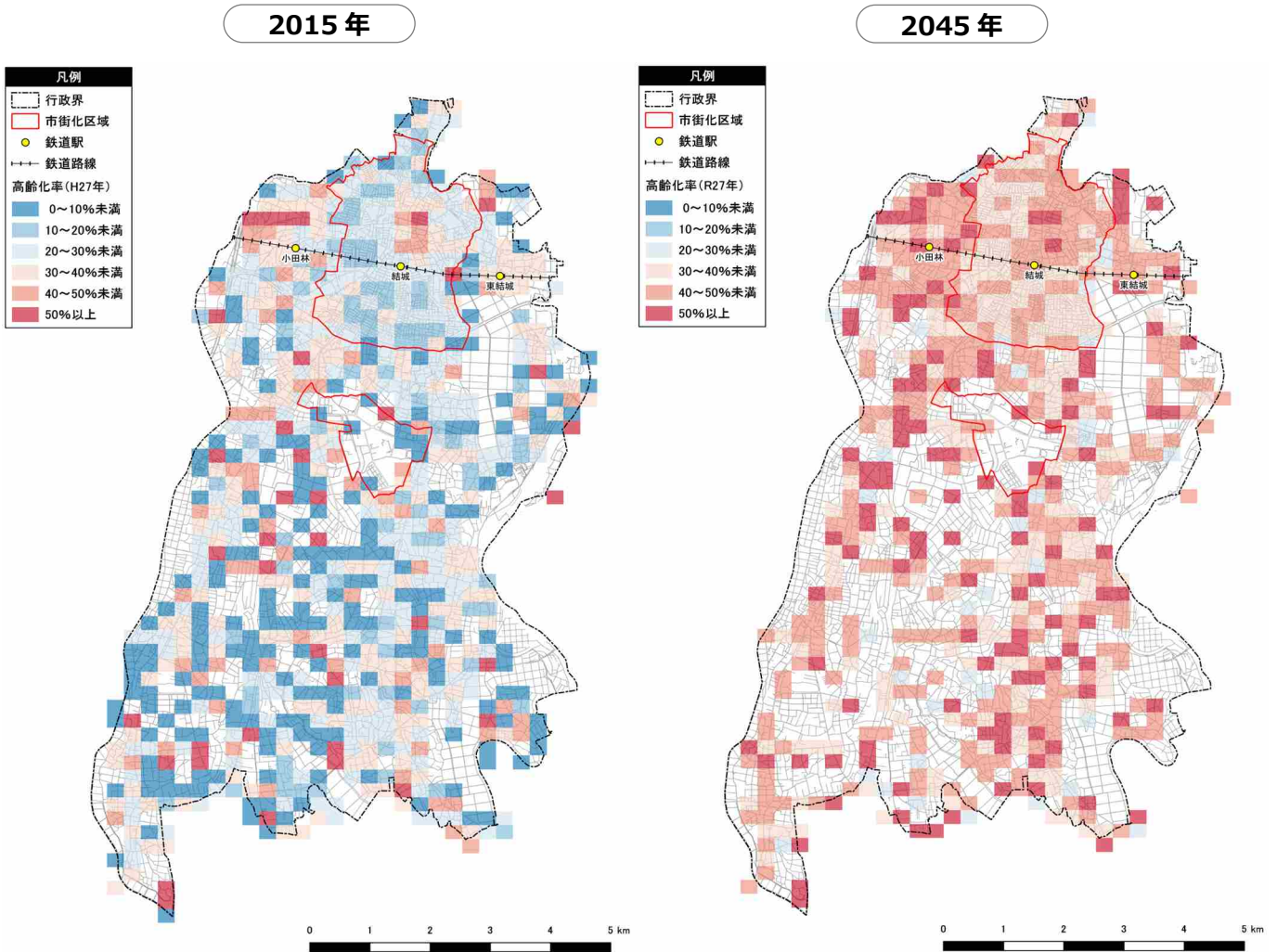


図 高齢化率

出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

※5歳階級年齢別人口が秘匿処理されている「人口が著しく小さい地域」は推計できないため、非表示

(2)土地利用

1)土地利用状況

- 地目別土地利用では、畑が約4割で最も多くなっていますが、畑や山林などの自然的土地利用とともに減少傾向となっています。一方で宅地は増加傾向で推移しており、全体の約2割を占めています。
- 土地利用の中で未利用地となっている「その他の空地」は、約100haとなっており、全体の1.7%を占めています。

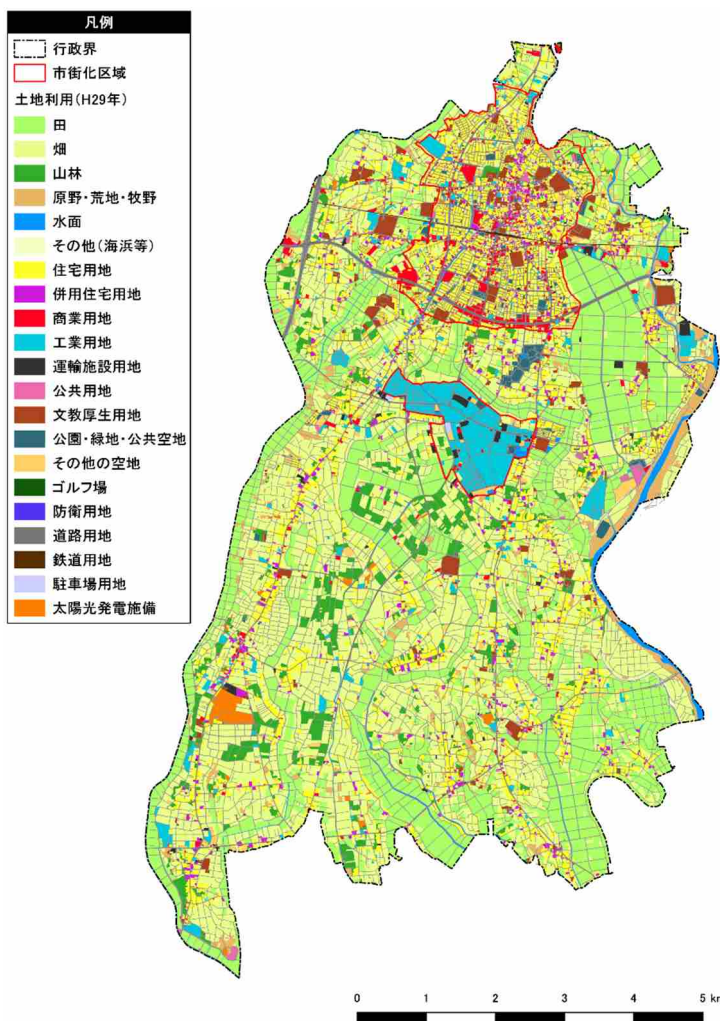


図 土地利用現況

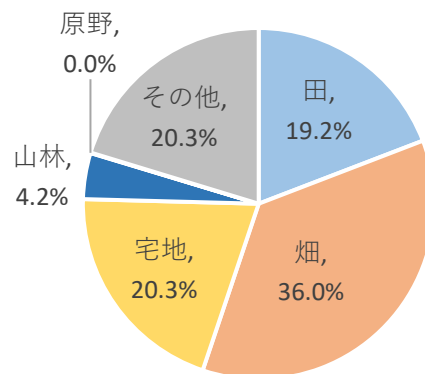


図 地目別土地利用の現況(2019年)

表 土地利用(細分用途)の現況(2017年)

	面積 (ha)	割合 (%)
田	1548.77	25.9%
畑	2105.84	35.2%
山林	270.75	4.5%
原野・荒地・牧野	198.07	3.3%
水面	95.13	1.6%
その他(海浜等)	10.87	0.2%
住宅用地	904.17	15.1%
併用住宅用地	117.38	2.0%
商業用地	98.62	1.6%
工業用地	240.11	4.0%
運輸施設用地	30.58	0.5%
公共用地	14.80	0.2%
文教厚生用地	149.52	2.5%
公園・緑地・公共空地	47.17	0.8%
その他の空地	100.16	1.7%
ゴルフ場	0.00	0.0%
防衛用地	0.00	0.0%
道路用地	2.76	0.0%
鉄道用地	7.48	0.1%
駐車場用地	13.24	0.2%
太陽光発電施設	30.72	0.5%
合計	5986.12	100.0%

出典：税務課「固定資産税概要調書」(各年1月1日現在)、都市計画基礎調査(H29年度)

※その他の空地について

- ・建物跡地、資材置場、改変工事中の土地、法面(道路、造成地等の主利用に含まれない法面)
- 都市計画 基礎調査実施要領(国交省)より

2) 空き家

- 住宅総数における空き家の割合は、2003年からほぼ横ばいで推移しています。2018年の空き家率は茨城県平均14.8%に比べて、本市は11.3%と下回っていますが、空き家戸数は増加傾向で推移しています。
- 市独自の空き家調査では、市域に広く分布し402戸が確認されており、特に利活用が困難な住居（Cランク）や倒壊危険性のある住居（Dランク）は、約半数を占めています。
- 市街化区域内における空き家は、全体の40.3%を占め、そのうち管理不全の空き家（C、Dランク）は約4割を占めています。

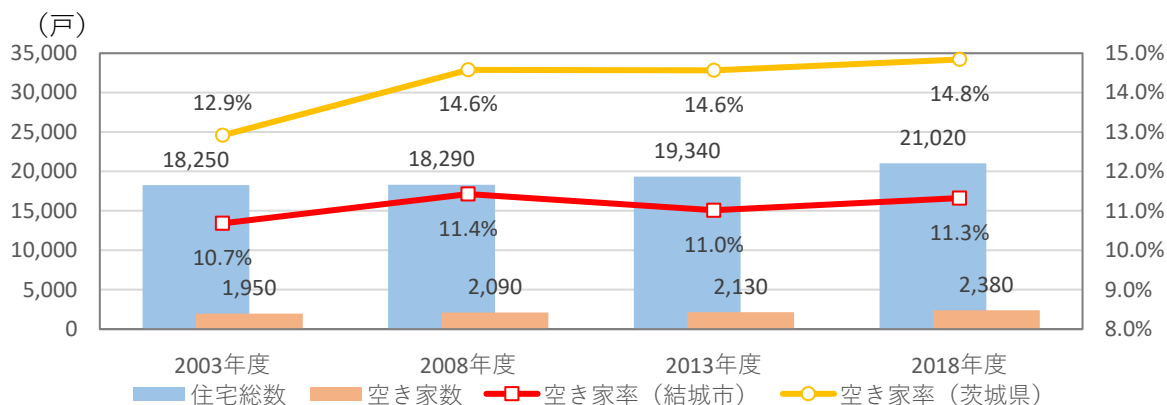


図 空き家及び空き家率の推移

出典：住宅・土地統計調査

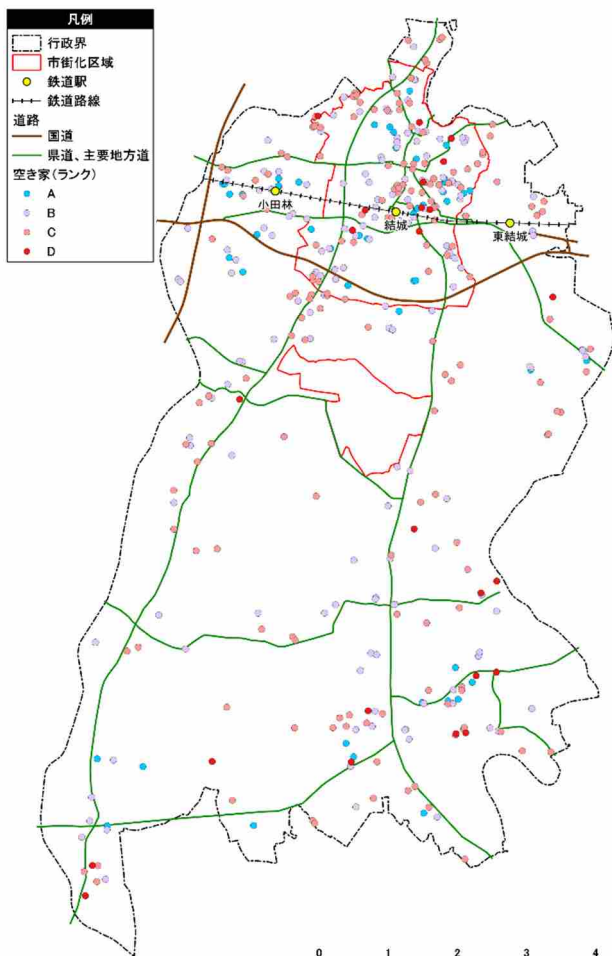


図 空き家の分布状況

表 空き家調査の結果

ランク	戸数	市街化区域内	市街化区域内の割合
【A】 当該家屋についての現況により、管理されていると断定できる住居（管理に特段問題がなく、現況のまま利用可能）	50	23	46.0%
【B】 調査の結果から、おおむね管理されていると思われる住居（管理が行き届いていないが、比較的小規模な修繕で利用可能）	164	69	42.1%
【C】 調査の結果から、管理不全と思われる住居（倒壊の可能性はないが、現況のままの利用は困難）	164	61	37.2%
【D】 調査の結果から、管理不全と思われる、なおかつ建物の老朽化が見られる住居（倒壊の可能性など、現況のままの利用は不可能）	24	9	37.5%
計	402	162	40.3%

出典：市の調査に基づく資料

第1章 市の現況と都市構造上の課題

(3) 都市基盤整備

1) 市街地開発事業

●本市の土地区画整理事業は、完了が10地区、施行中が5地区となっています。

表 土地区画整理事業一覧

No	施行者	土地区画整理事業施行地区名称	面積 (ha)	事業進捗	事業認可	事業年度
①	市	結城南部第一	73.1	完了	S61.1.17	S60~H19
②	組合	立町西町	6.1	完了	S53.7.17	S53~S59
③	市	結城南部第二	55.5	施行中	H3.1.9	H2~
④	組合	結城第一工業団地	53	完了	H1.5.6	H1~H7
⑤	市	結城南部第四	44.1	完了	H4.9.7	H4~H28
⑥	組合	四ツ京	41	施行中	H6.4.7	H6~
⑦	組合	結城第一工業団地矢畑地区	38	完了	H20.12.8	H20~H28
⑧	組合	鹿窪	33.2	完了	S61.1.16	S60~H03
⑨	組合	逆井	25	施行中	H6.4.7	H6~
⑩	市	結城駅前	2.5	完了	H4.1.10	H3~H17
⑪	市	結城南部第三	23.4	施行中	H5.11.30	H5~
⑫	組合	川木谷	24	完了	S55.4.14	S55~H02
⑬	市	駅南	18.3	完了	S37.2.12	S36~S59
⑭	組合	富士見町	16.3	施行中	H4.6.22	H4~
⑮	組合	結城第一工業団地上山川北部地区	14.4	完了	H30.9.3	H30~R3

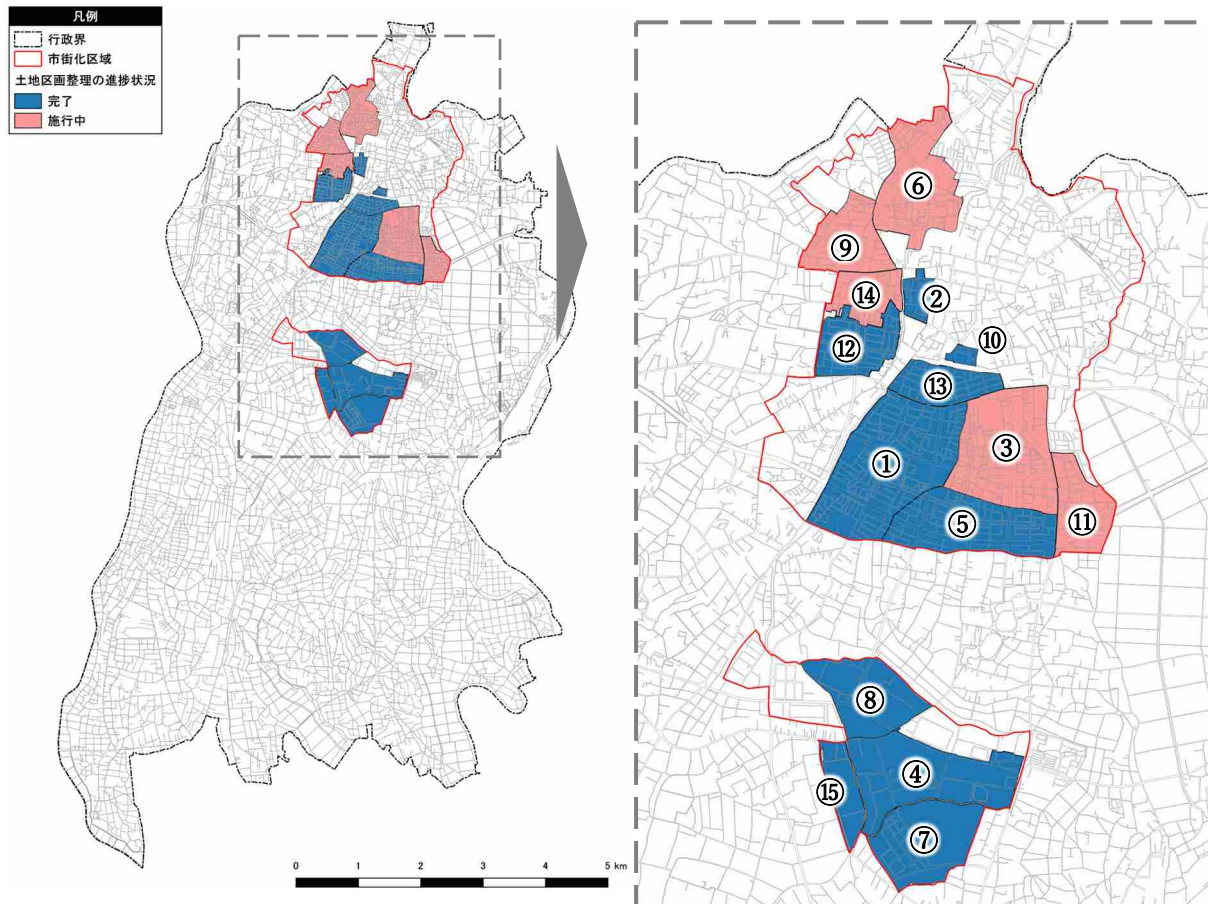


図 土地区画整理事業位置図

出典：都市計画基礎調査（H29年度）、市作

2) 都市計画道路の整備状況

- 都市計画道路は、19 路線（41,390m）が都市計画決定されており、そのうち 32,700m が改良済みとなっています（進捗率：79.0%）。

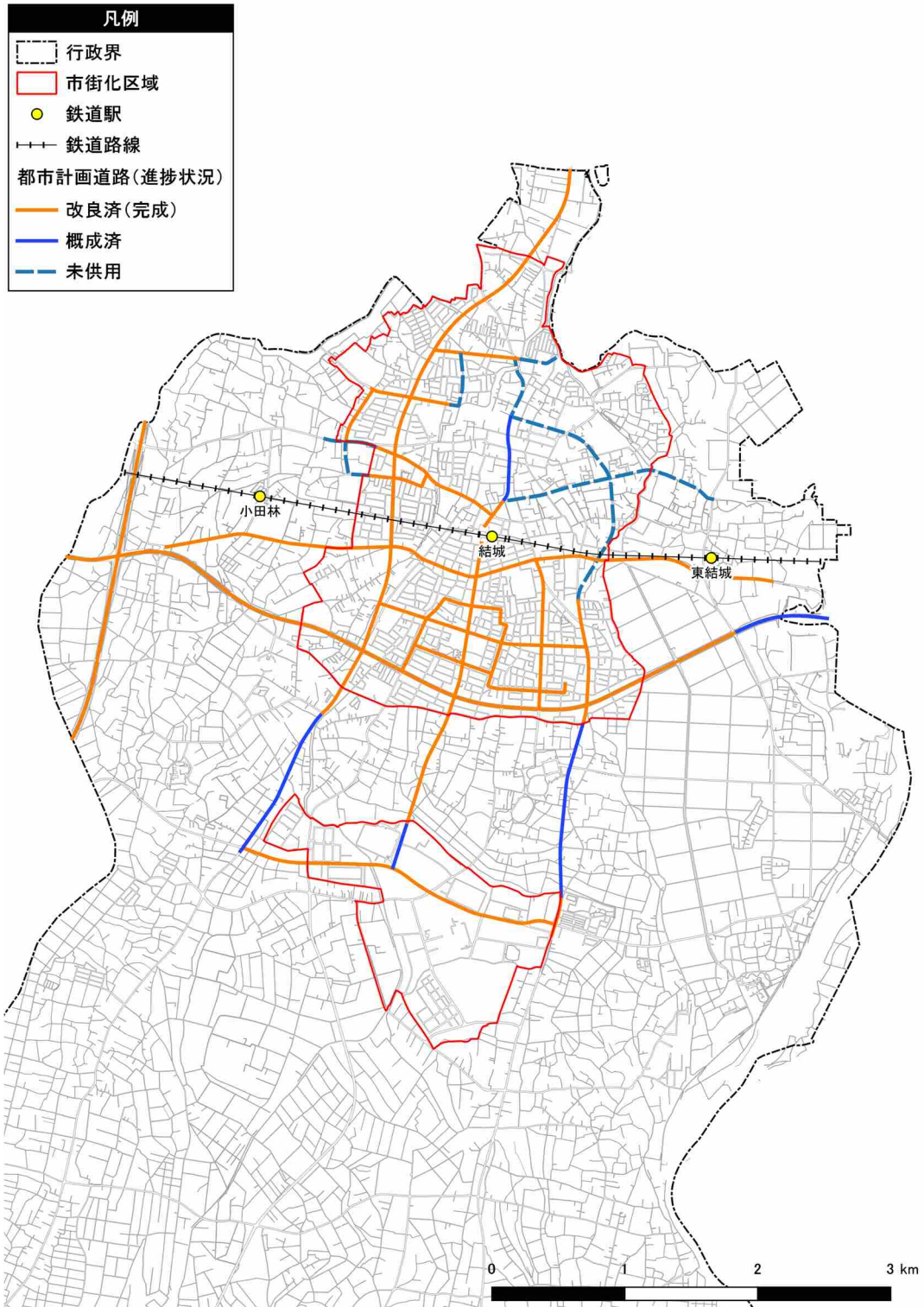


図 都市計画道路の整備状況

出典：都市計画基礎調査（H29 年度）、市作成資料

3) 公共下水道

- 結城市公共下水道事業は昭和53年11月から供用開始され、41年が経過しています。
- 市街化区域を中心に整備され、処理区域内人口密度は34.6人/ha（平成30年度末）となっています。また、処理場は結城市下水浄化センターの1カ所となっています。
- 平成26年から平成30年までの実績値では、市街化調整区域の人口減少に対し、公共下水道処理区域内である市街化区域の人口増加が大きいいため、処理区域の人口は増加傾向にあります。

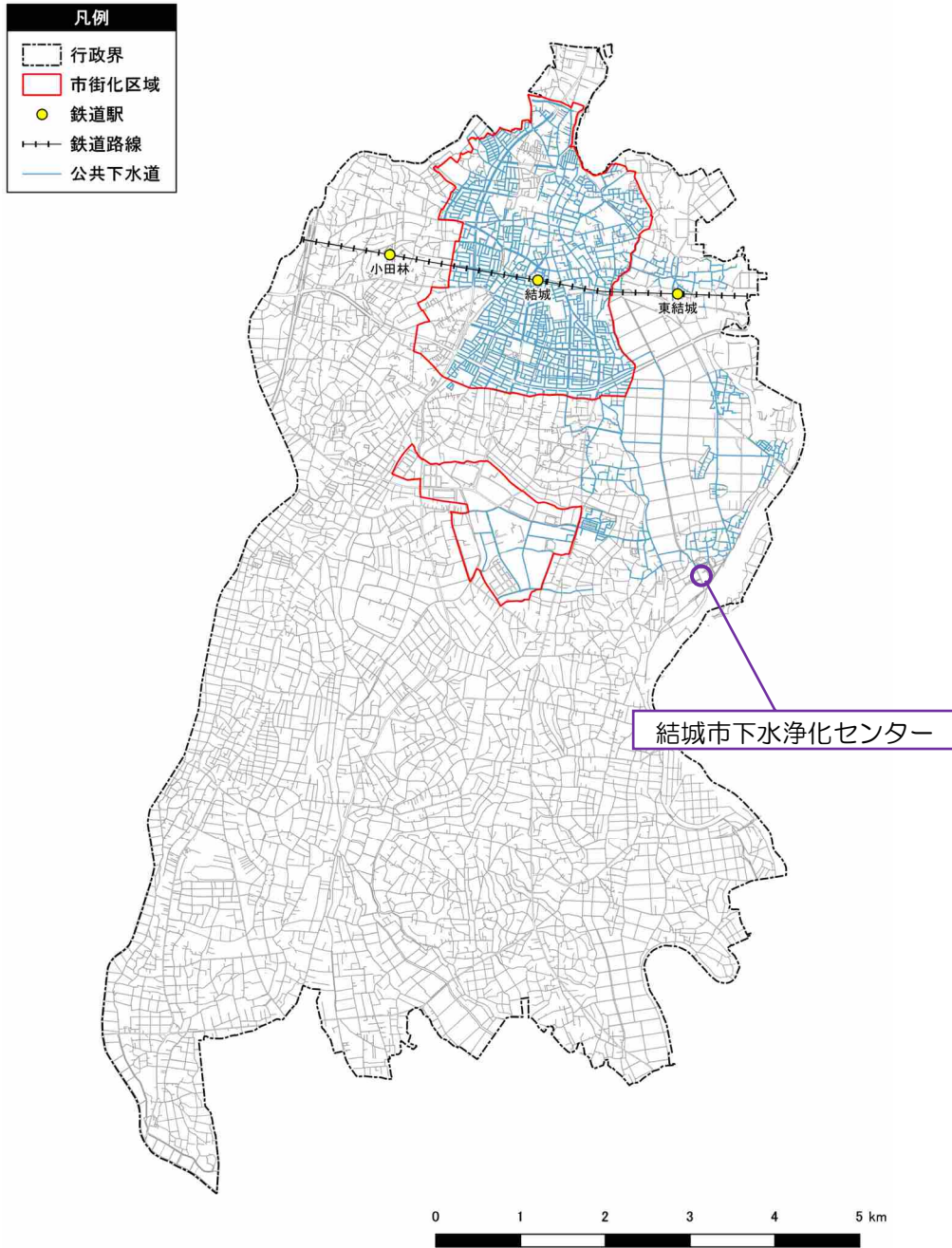


図 公共下水道の整備状況

出典：市作成資料、結城市公共下水道事業経営戦略（令和元年度）

(4) 災害危険性

1) 洪水浸水深(想定最大規模)

<利根川水系鬼怒川洪水浸水想定区域(想定最大規模)>

- 鬼怒川沿岸の地域では深いところで8.0m以上となることが予想されており、また市街化区域内の一部の範囲においても0.5~3.0m未満の浸水が予想されています。
- 平成27年9月関東・東北豪雨の際には、鬼怒川の溢水により、上山川・山川地区などで家屋被害(半壊11、床上浸水38、床下浸水155)が発生しています。

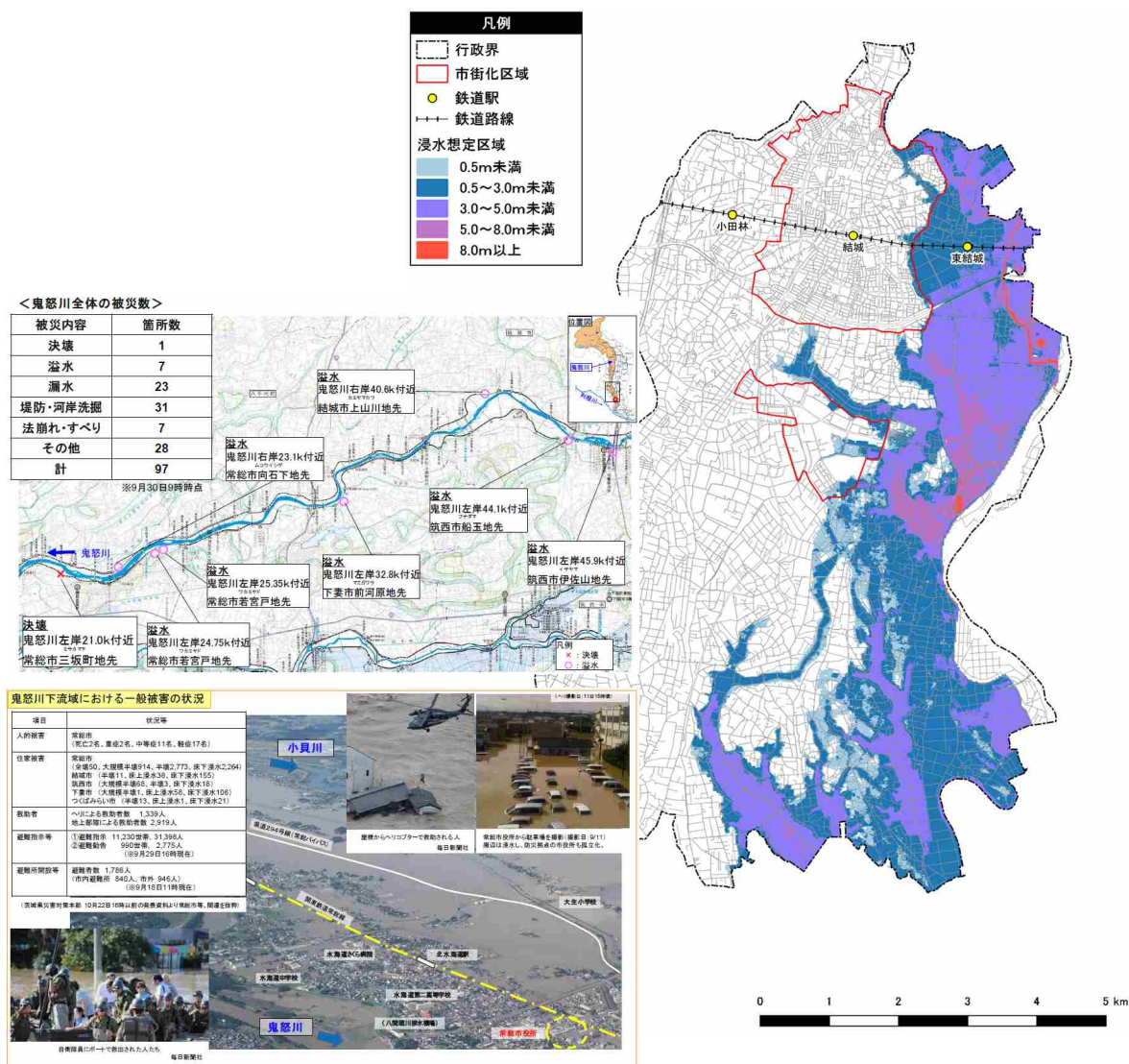


図 平成27年9月関東・東北豪雨の被害概要

図 利根川水系鬼怒川洪水浸水想定区域(想定最大規模)

出典: 国土数値情報、市作成資料、国交省

第1章 市の現況と都市構造上の課題

<利根川水系田川洪水浸水想定区域（想定最大規模）>

- 市街化区域内への浸水は、一部の範囲（0.5～3.0m未満）に留まっている一方、市街化調整区域である田川沿岸の地域では、深いところで3.0～5.0m未満となることが予想されています。

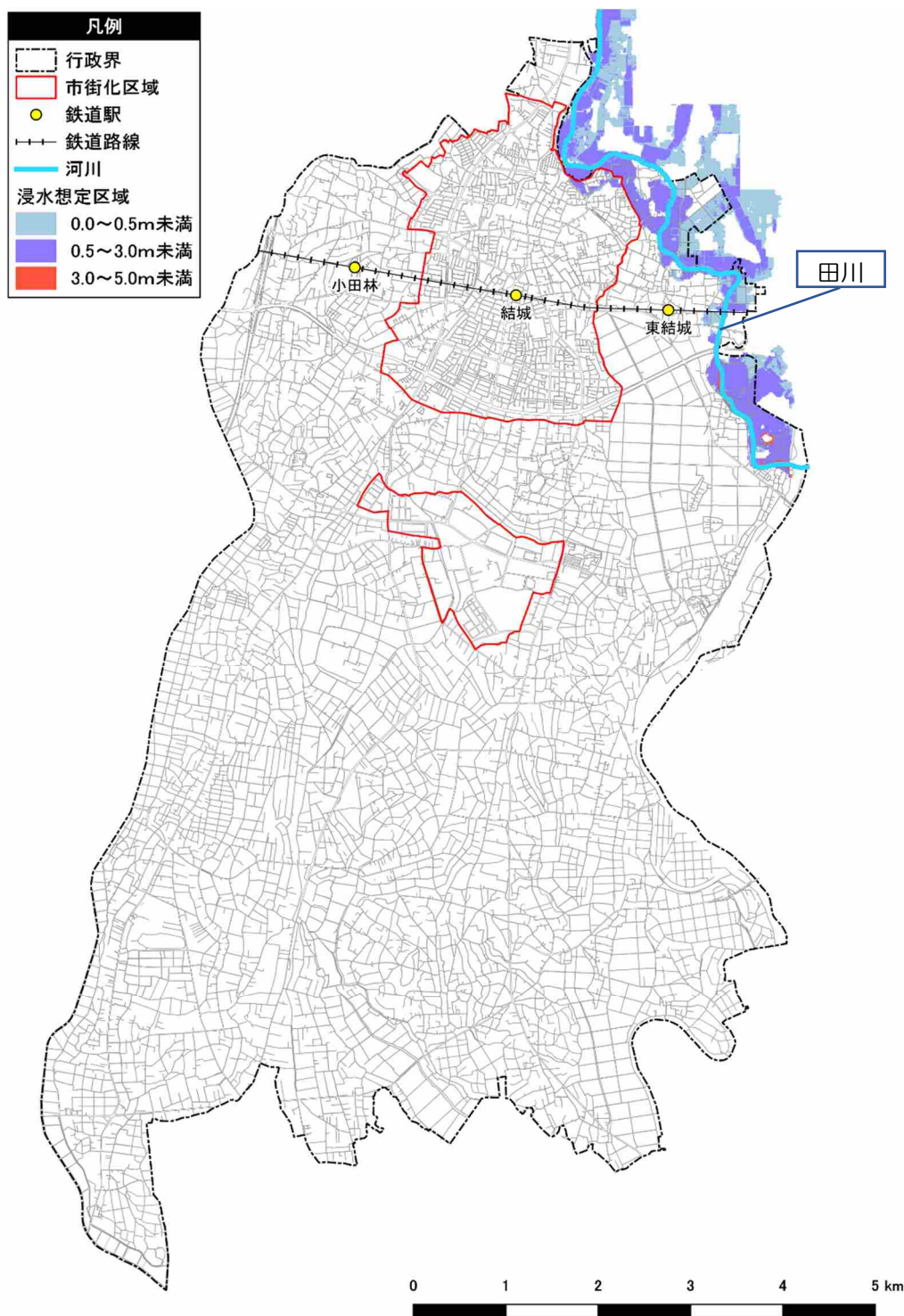


図 利根川水系洪水浸水想定区域（想定最大規模）

出典：国土数値情報、国交省下館河川事務所

2) 雨水出水(内水)

- 2003年8月5日の豪雨(時間当たり最大雨量 67mm/hr)を想定した本市の内水ハザードマップでは、雨水下水道計画区域を中心としたシミュレーション実施区域において0.3~1.0mの浸水想定区域が広く点在しており、特に人口が集中している中心市街地が広がる結城駅から都市交流拠点に位置付けられているシビックセンターゾーンにかけて、指定されています。

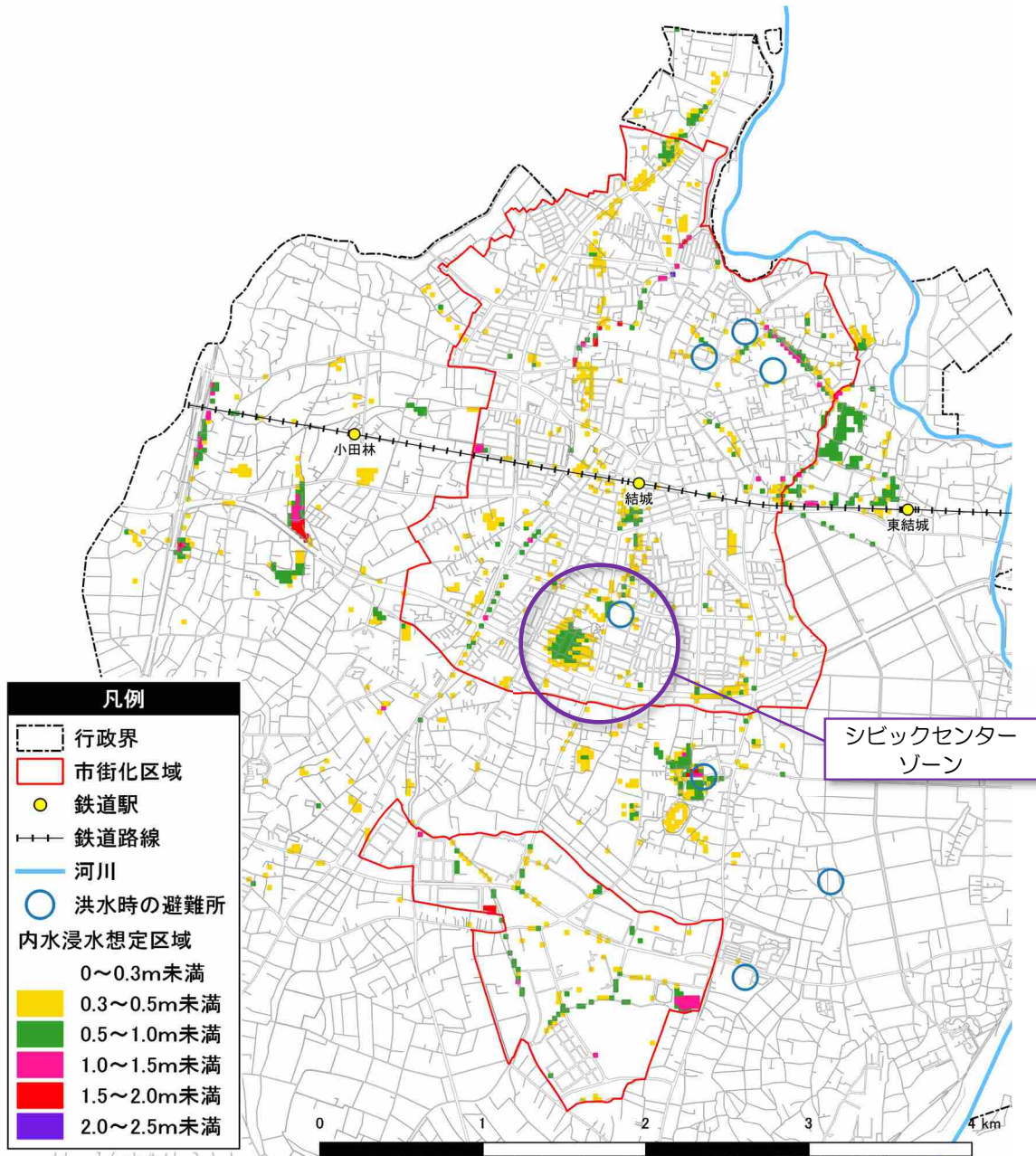


図 内水想定

出典：市作成資料

第1章 市の現況と都市構造上の課題

3)土砂災害

- 江川地区南部の一部に土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域が指定されています。
- 指定された区域には、自力避難が困難なため、土砂災害の犠牲者となりやすい要配慮者の利用する高齢者福祉施設が立地しています。

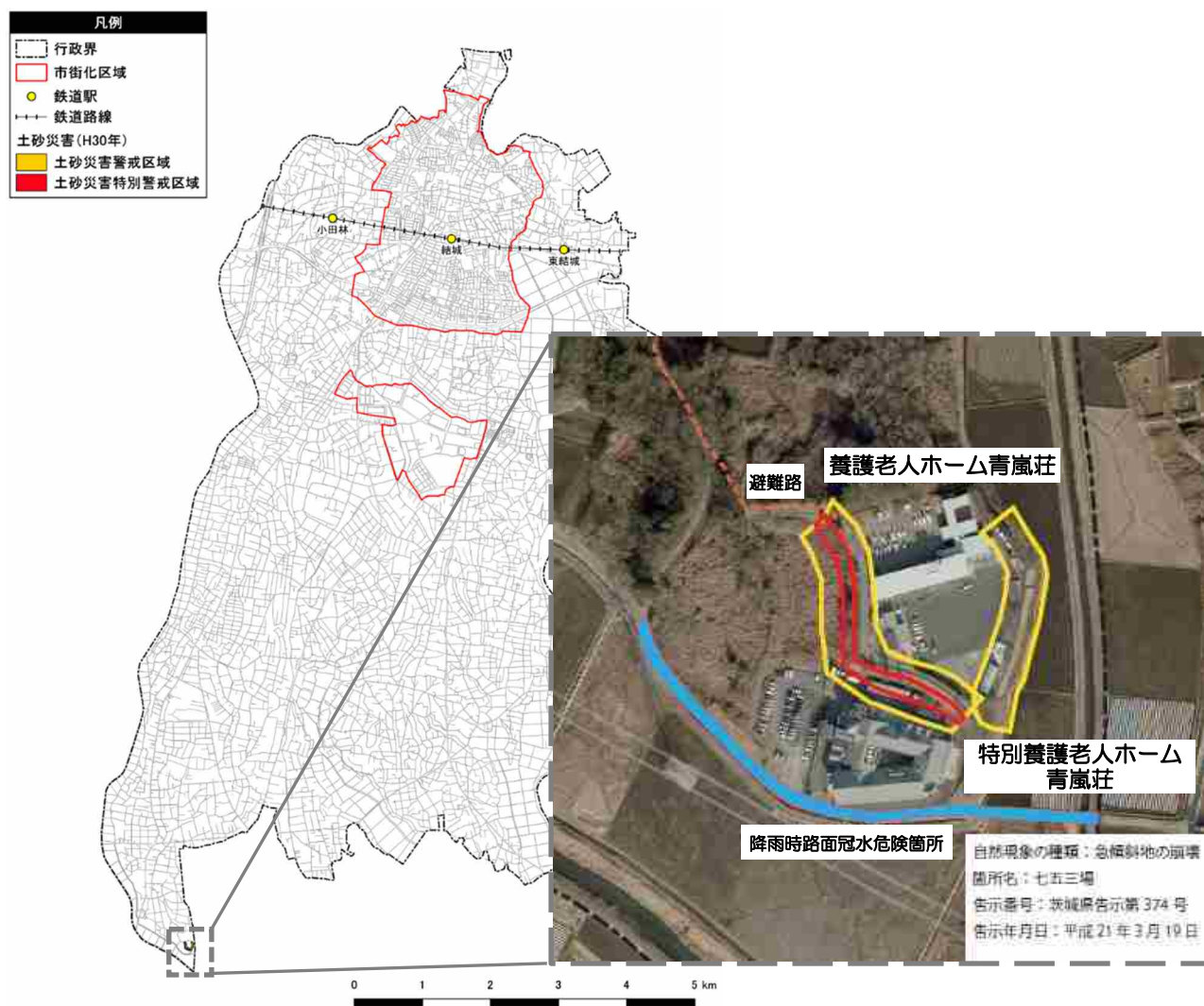


図 土砂災害警戒区域の指定状況

出典：国土数値情報、市HP

(5)都市機能施設

1)行政施設

- 行政サービス施設は、市役所及び結城出張所が市街化区域内に立地し、市街化調整区域では出張所が山川地区、江川地区に1か所ずつに立地しています。
- 結城市役所は、結城駅北部から結城駅南部に位置する市民文化センターアクロスの南側に移転しました。

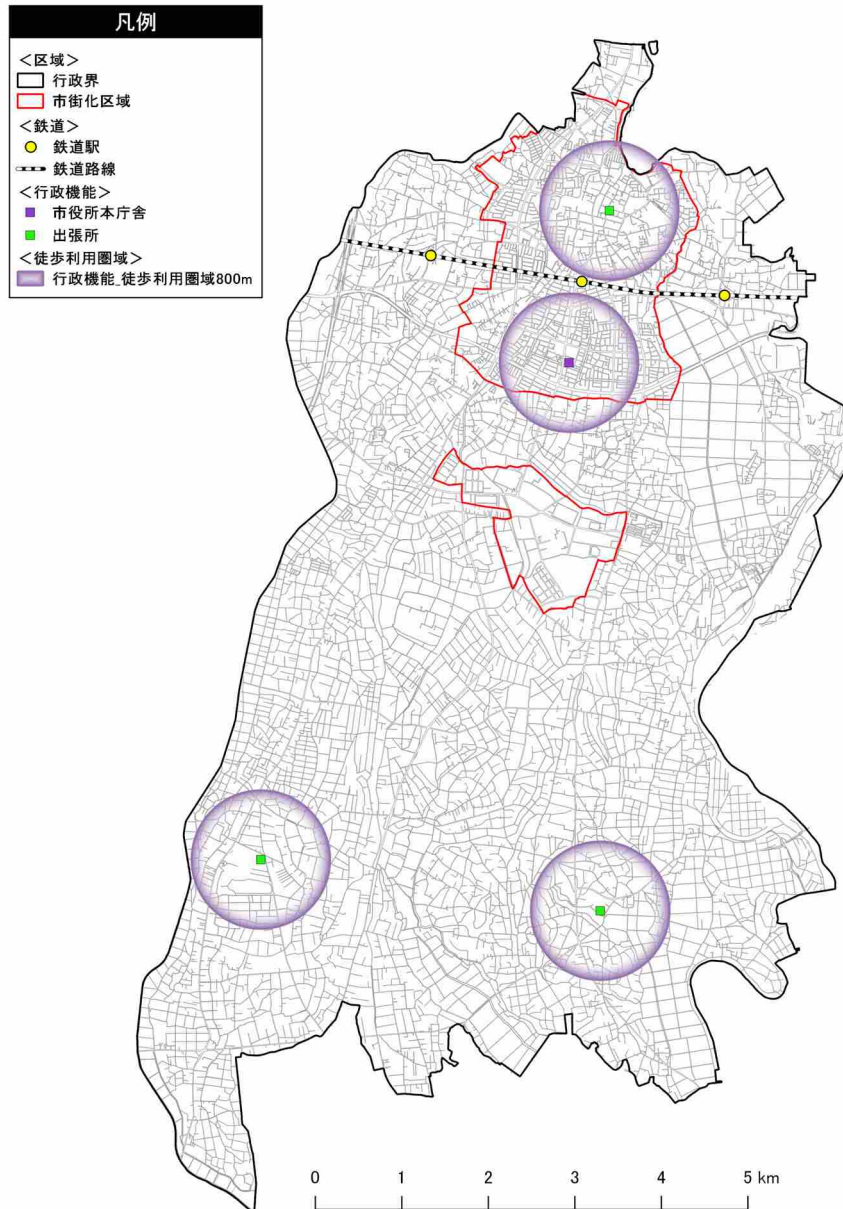


図 行政サービス施設

出典：市HP（公共施設一覧 H30.7）

※国土交通省「都市構造の評価に関するハンドブック（H26.8）」において示されている一般的な徒歩圏である半径800mを採用。

第1章 市の現況と都市構造上の課題

2)生活サービス施設(医療・商業・福祉等)

- 日常的に利用される各種施設は、人口が集積する市街化区域内において広く点在しています。
- 各施設の利用圏(半径800m)は、市街化区域を概ねカバーしていることから、一定の生活利便性が整っているものと捉えることができます。

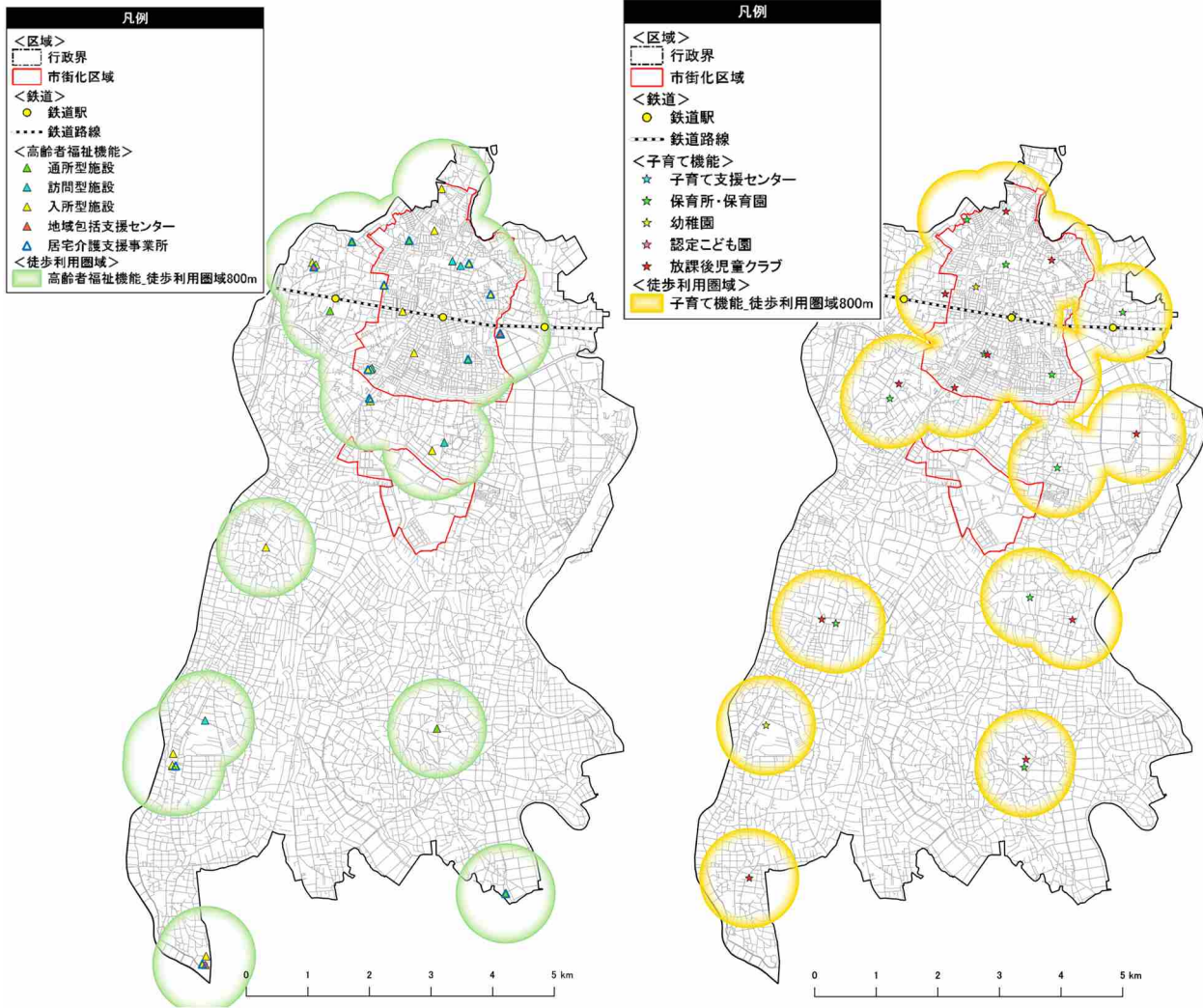


図 高齢者福祉施設

図 子育て施設

出典：

高齢者福祉施設，結城市介護サービス事務所一覧（R3.7月現在）

子育て施設，公共施設一覧(H30.7)、認可保育所(園)一覧(H31.5)、市HP(幼稚園、認定こども園)

医療施設，県HP(医療機関一覧表 病院 R2.4、一般診療所 H31.4)

商業施設，全国スーパーマーケットマップ、日本全国ドラッグストア・調剤薬局マップ、1タウンページ、市観光ガイド

障害者福祉施設，結城市障害福祉施設・事業所情報（R3.4月現在）

金融施設，日本全国銀行・ATMマップ

※国土交通省「都市構造の評価に関するハンドブック(H26.8)」において示されている一般的な徒歩圏である半径800mを採用。

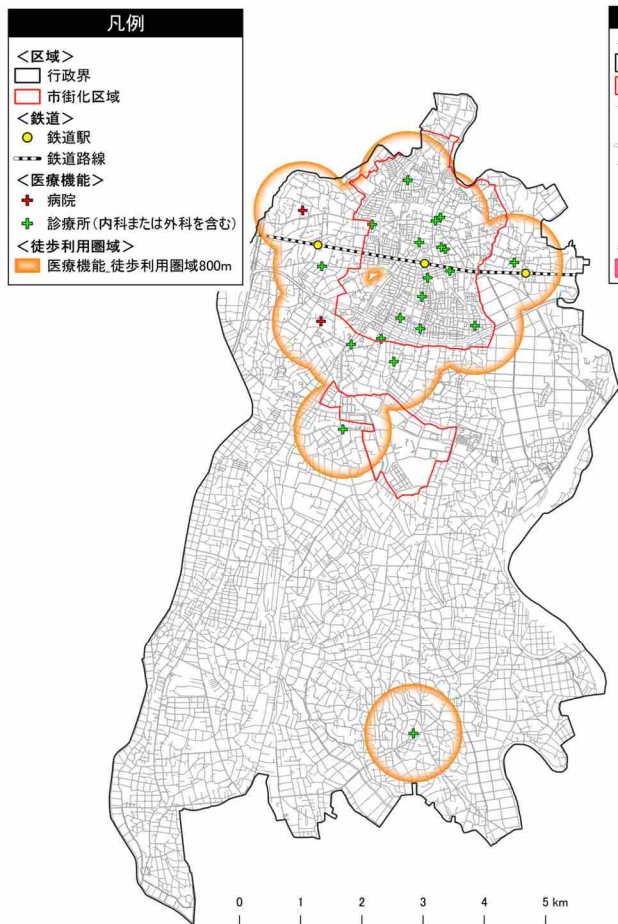


図 医療施設

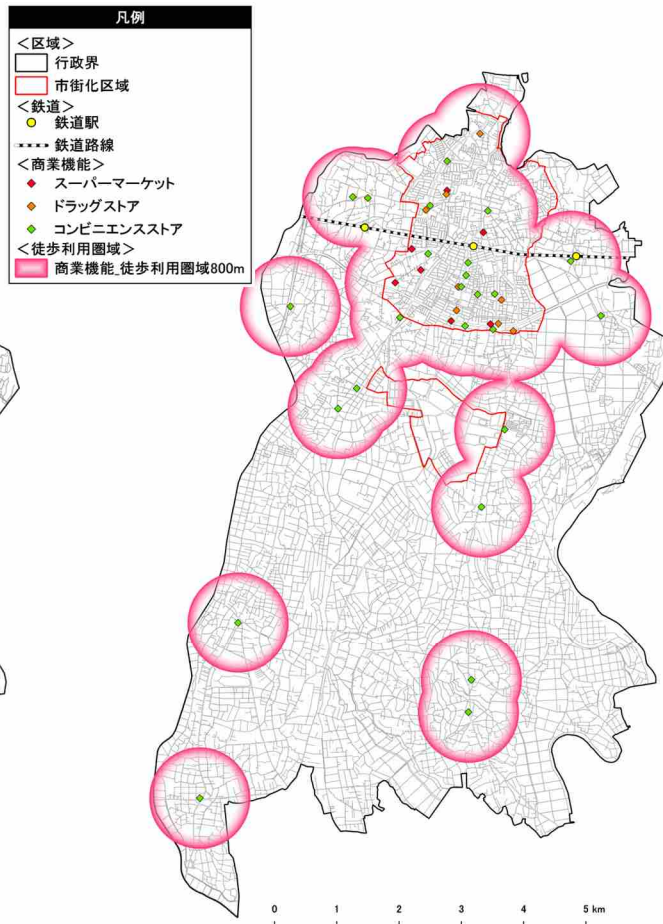


図 商業施設

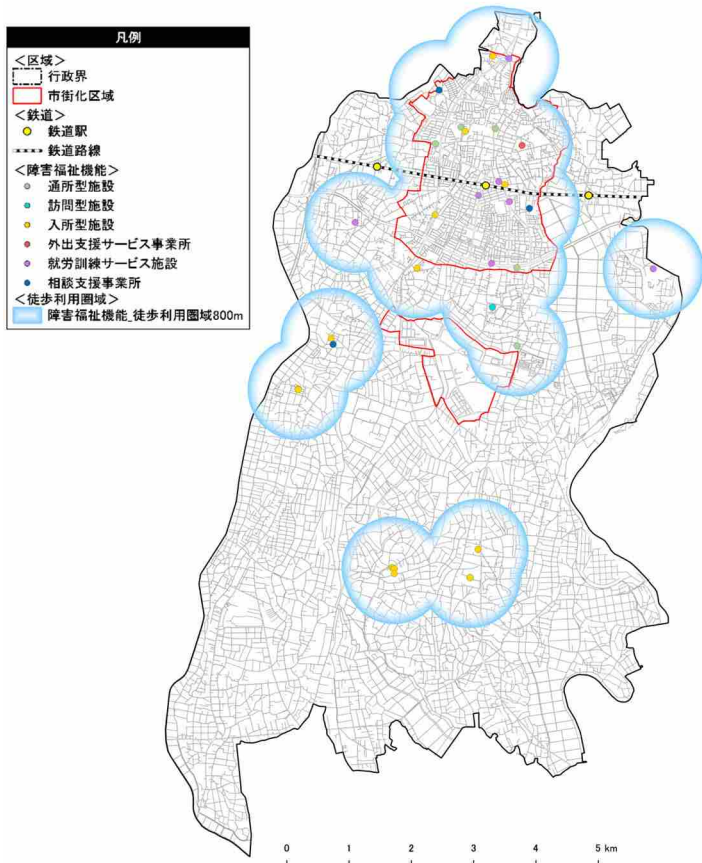


図 障害者福祉施設

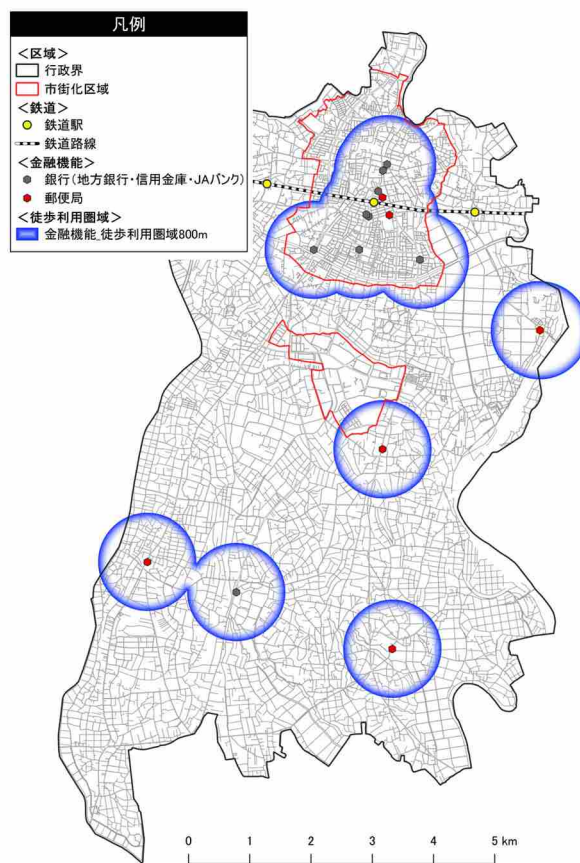


図 金融施設

3)文化施設

- 文化・教育・スポーツ施設では、コミュニティセンター・公民館が市域に広く立地しており、文化センターや図書館は市街化区域内に立地しています。小学校等の教育施設は市街化区域周辺に集積がみられます。

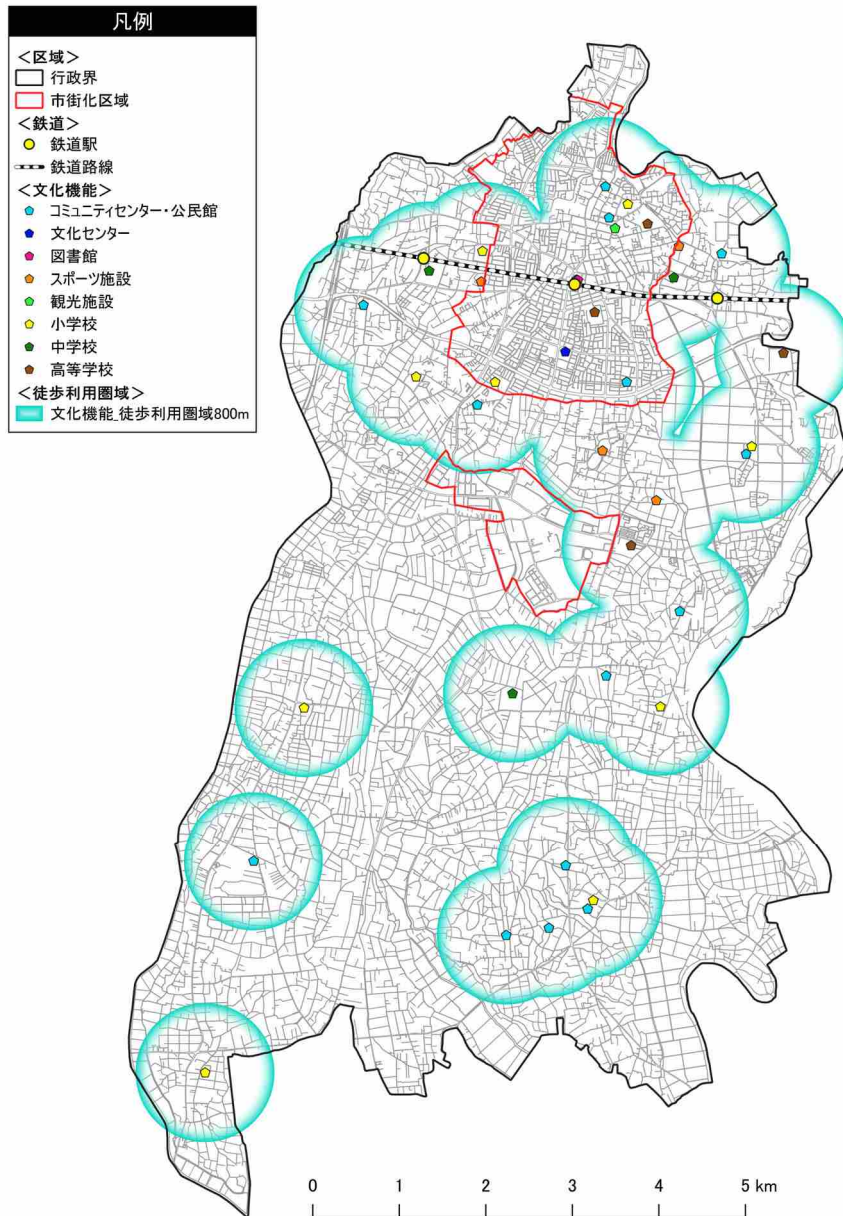


図 文化・教育・スポーツ施設

出典：市HP（公共施設一覧 H30.7）

※国土交通省「都市構造の評価に関するハンドブック（H26.8）」において示されている一般的な徒歩圏である半径800mを採用。

4) 都市機能・施設の集積状況(点数化)

- 各都市機能・施設は、中心市街地である結城駅周辺に多く集積しています。
- 市街化調整区域では、(財)日本花の会、山川不動尊、結城廃寺周辺（結城市都市計画マスタープラン（H29.6 改定版）において地域資源を活用した「地域活性化拠点」として位置付け）に比較的集積がみられます。

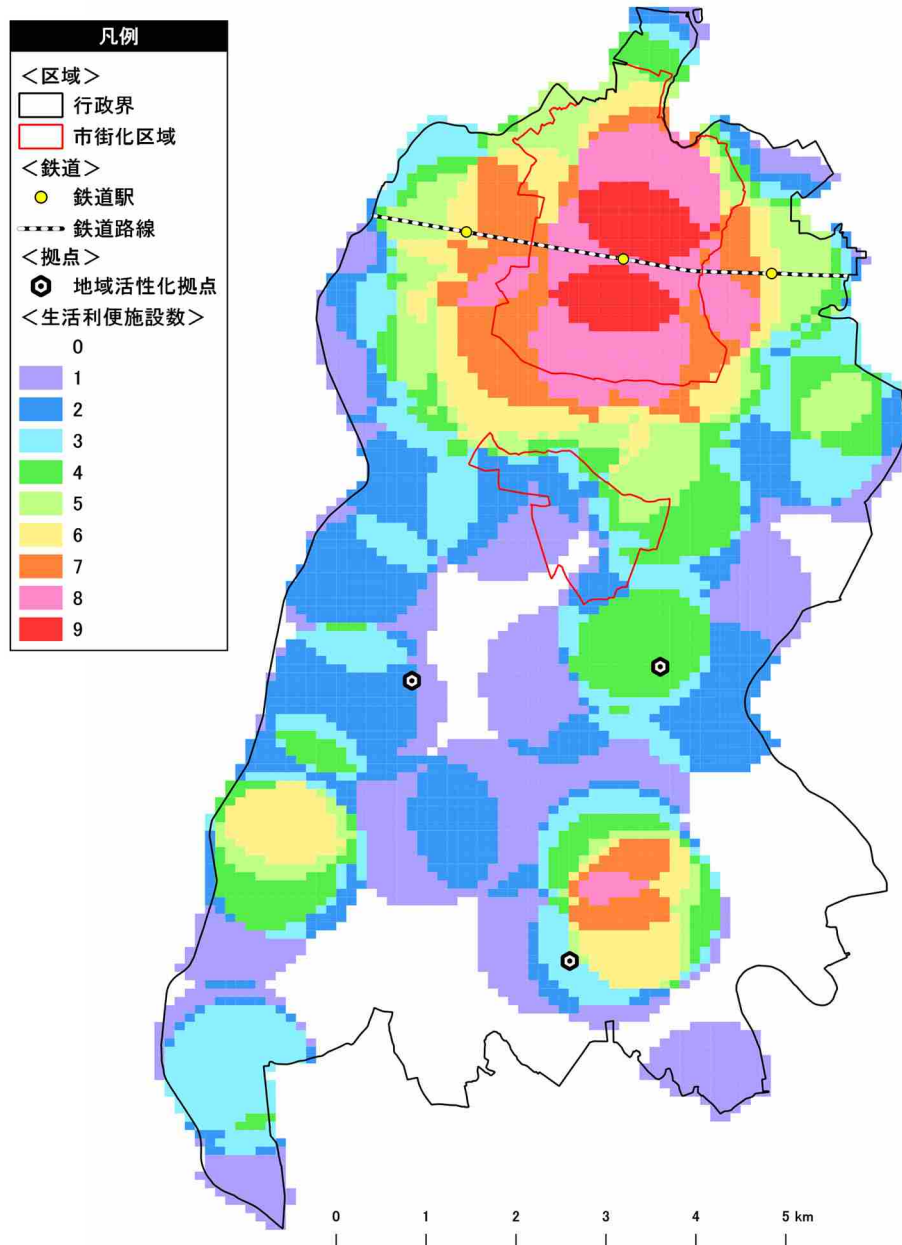


図 都市機能・施設の積上げ図

※集積状況は、以下の徒歩圏域を加点

- ①行政機能、②高齢者福祉機能、③子育て機能、④商業機能、
- ⑤医療機能、⑥金融機能、⑦文化機能、⑧基幹的公共交通（鉄道のみ）

【参考】生活サービス徒歩利用圏

- 生活サービス施設（ここでは、医療・商業・福祉）の利用圏は、住居系用途地域のうち、結城北部地区の一部（城跡歴史公園周辺など）を除いた市街化区域の大半を含んでいます。
- 利用圏における人口動向の推移をみると、全市的な人口減少に伴い、概ね20年後の2045年にかけて、利用圏内の人口減少が進み、人口密度が低下します。

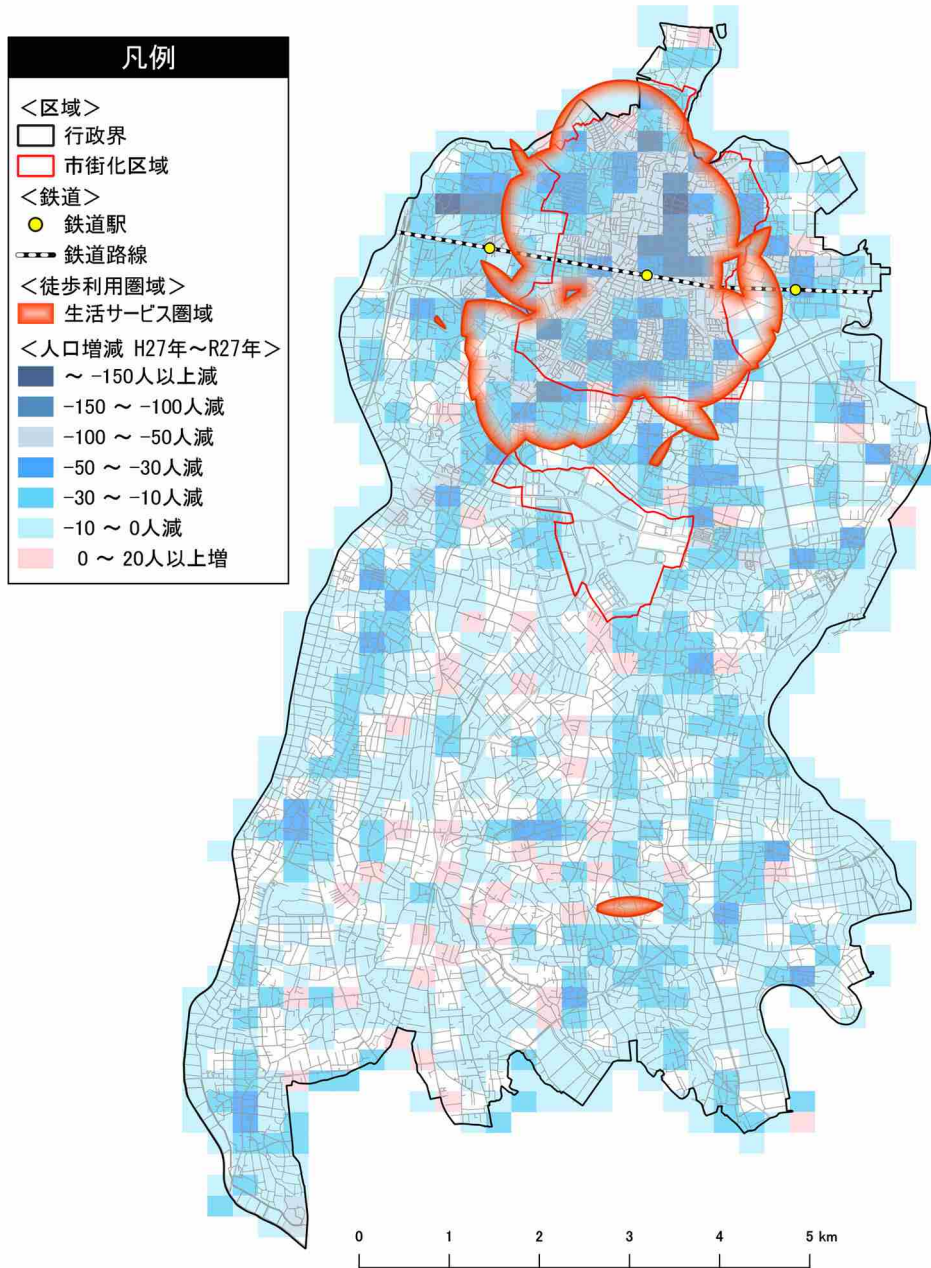


図 生活サービス施設利用圏と人口増減数（2015-2045年）

※生活サービス利用圏：商業施設、医療施設、福祉施設の利用圏（半径800m）をすべて満たす区域。

(6)公共交通

1)鉄道・バス

- 市内には鉄道交通としてJR水戸線が本市と東北新幹線の停車駅である小山駅を結んでおり、本市の重要な公共交通となっていますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年度の乗車人員数及び1日平均人員数は大幅に減少しています。
- バス交通は、市が運営している巡回バス(8路線)が市内の広範囲を運行し、主要な公共交通を担っていますが、市南部の東西間ではネットワークが形成されていない状況です。また、市南部(バス停:北茂呂車庫)から古河駅へ向かう路線バスが運行しています。
- 今後、公共交通沿線の人口が大きく減少することが見込まれ、利用者の減少による減便や路線の廃止等のサービス低下を招くことが懸念されます。
- 今後の高齢化の進展を見据えると交通弱者が増加すると考えられ、公共交通徒歩利用圏外では車の運転が困難な高齢者の生活利便性が低下するとともに、外出機会の低下にもつながり、高齢者の健康維持に悪影響を与えるおそれがあります。

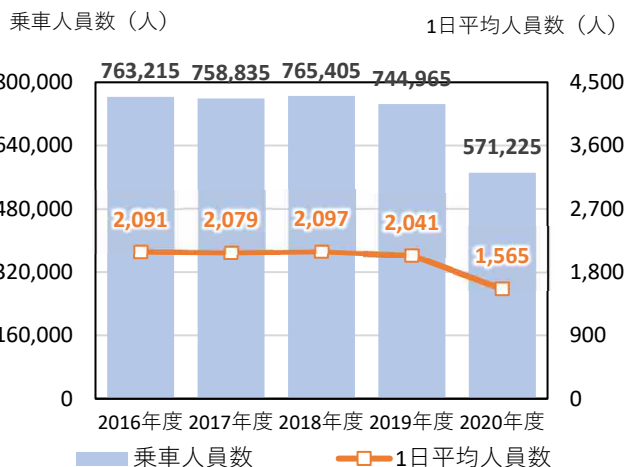
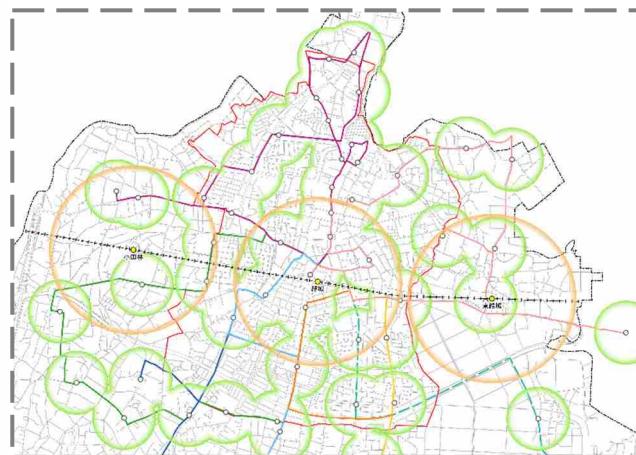
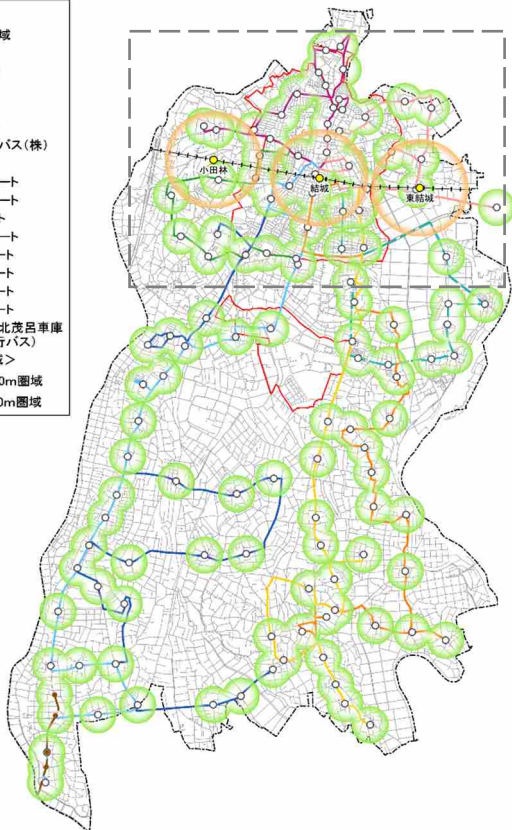
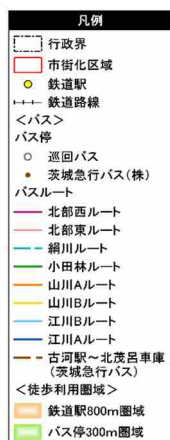


図 結城駅乗車人員数の推移

出典:統計ゆうき



※鉄道と路線バスの徒歩利用圏について

- 鉄道 800m: 国土交通省「都市構造評価に関するハンドブック」(2014年8月)において示されている一般的な徒歩圏を設定。
- バス 300m: 土木学会土木計画学研究委員会「バスサービスハンドブック」(2006年11月)において示されている一般的な人が自宅からバス停まで抵抗感なく歩ける距離(歩行速度 80m/min)をもとに設定。

図 公共交通利用圏

出典:国土数値情報、巡回バス路線図(市作成資料)

第1章 市の現況と都市構造上の課題

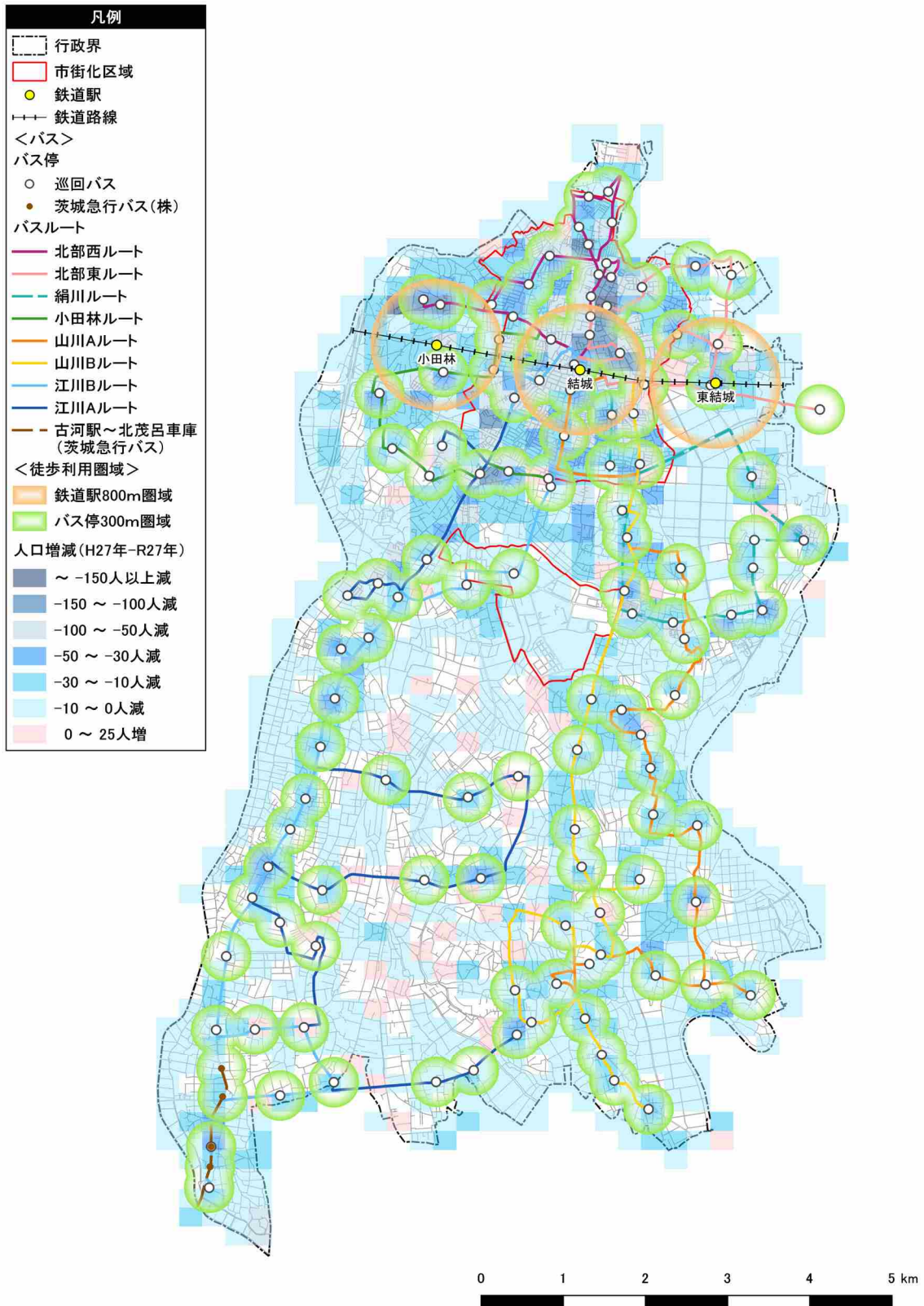


図 公共交通網と人口増減数（2015～2045年）

2)巡回バスの利用状況

- 巡回バスは、市内を運行していた民間路線バスが廃止され、その公共交通空白地域を補完するため、平成16年5月に市政50周年事業の一つとして試行開始されました。また、令和2年度より、民間委託を行い、「北部西ルート」、「北部東ルート」、「絹川ルート」、「小田林ルート」、「江川Bルート」、「山川Bルート」の計6ルートの運行日が拡充され、利便性向上と安定運行に努めています。
- 巡回バスの利用者数の推移をみると、2016年以降に増加傾向がみられていた「絹川ルート」や「北部西ルート」、「江川Bルート」等も含めて全ルートが減少に転じています。
- 運行日は、市北部で日曜・祝日を除いて運行していますが、市南部では週3日で運行便数が4便となっています。

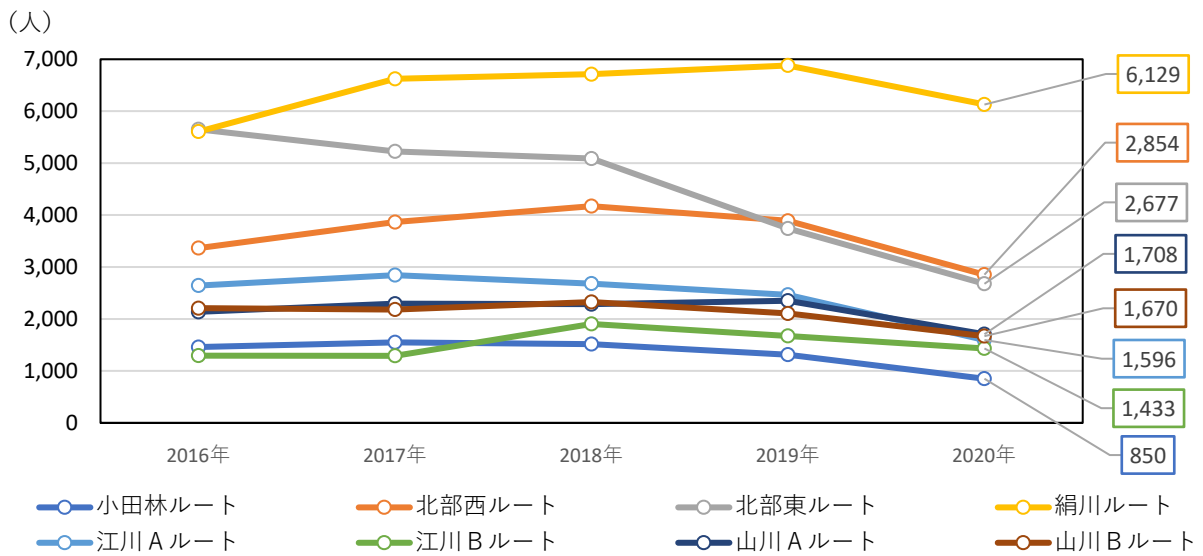


図 巡回バス利用者数の推移

出典：統計ゆうき

表 巡回バス運行表

ルート	便数/日	運行日
小田林ルート	4便	火・金・土曜日
北部西ルート	6便	月～土曜日（日曜・祝日除く毎日運行）
北部東ルート	8便	月～土曜日（日曜・祝日除く毎日運行）
絹川ルート	5便	月～土曜日（日曜・祝日除く毎日運行）
江川Aルート	上り：4便 下り：4便	月・水・木曜日
江川Bルート	上り：4便 下り：4便	火・金・土曜日
山川Aルート	上り：4便 下り：4便	月・水・木曜日
山川Bルート	上り：4便 下り：4便	火・金・土曜日

出典：市巡回バス時刻表(令和2年10月版)

(7)財政

1)歳入・歳出

- 2008年と2018年の歳入額を比べると、総額は159.4億円から176.1億円となり16.7億円の増加となっています。歳入構造をみると、市税が最も多くを占め、そのうち固定資産税と市民税を合わせると約9割を占め、その多くは市街化区域から得ている税収です。
- 歳出額は、2008年から2018年では153.1億円から166.7億円となり13.7億円の増加となっています。歳出構造をみると、2008年では扶助費が24.6億円でしたが、2018年には42.1億円となり、最も多くを占めています。

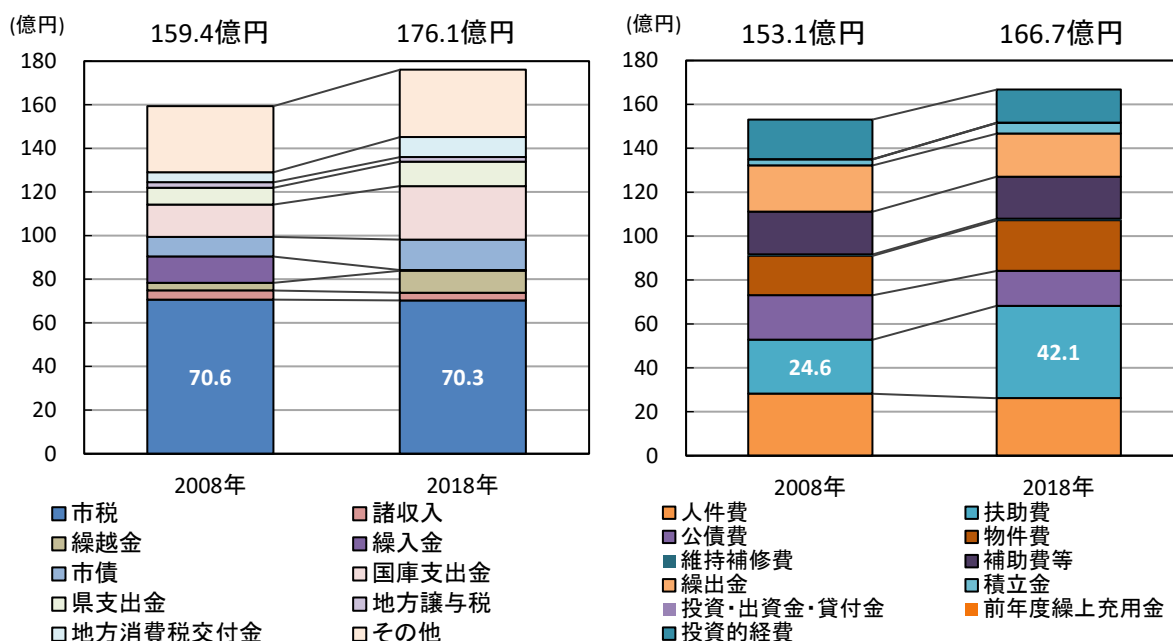


図 本市の歳入・歳出構造の変化

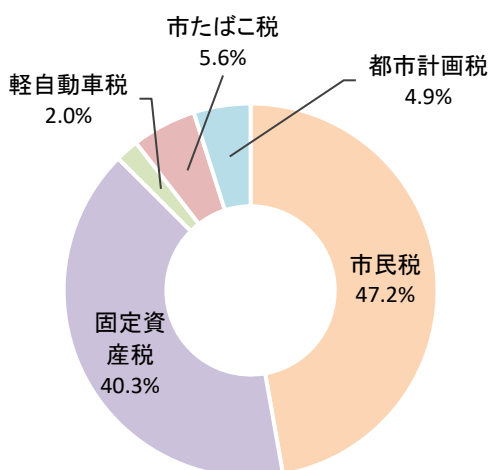


図 市税の内訳 (2018年)

出典：総務省 決算カード

(8)他都市比較

- 人口が同規模（人口10万人以下）の都市と比較した場合、本市では商業・福祉・医療などは多くの人が享受できる環境にあります。
- 一方、市街地内の人口密度や公共交通、洪水による浸水エリアの範囲は、低い評価にあると言えます。

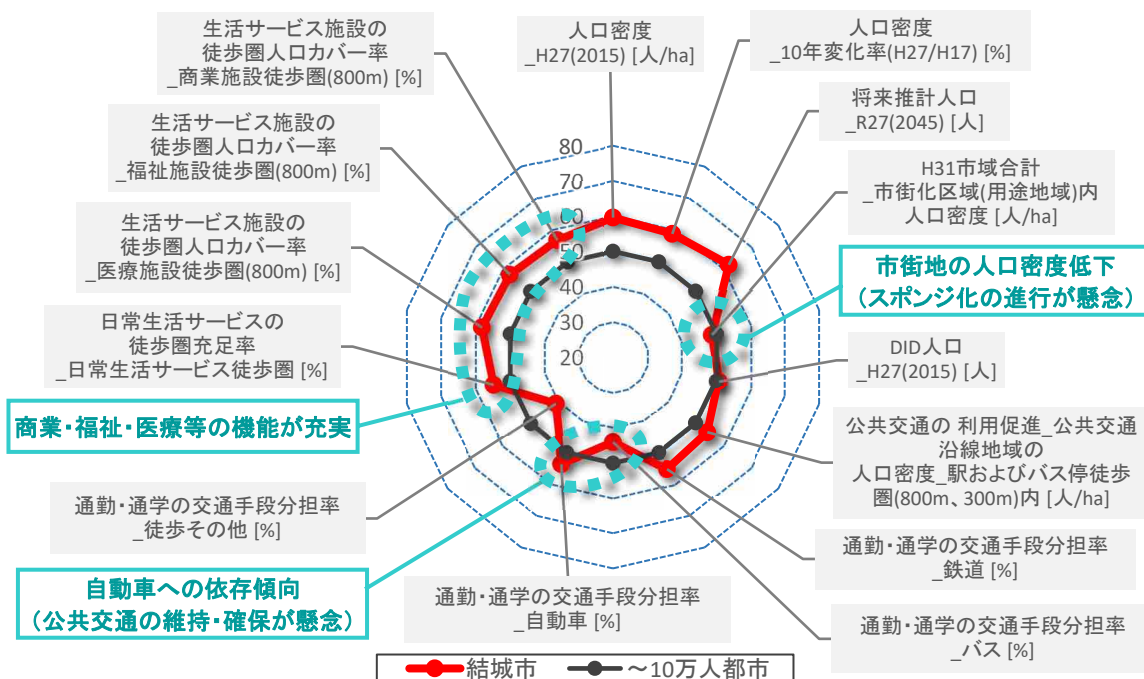


図 同類型都市平均と本市の偏差値（偏差値が高い方が評価が高い項目）

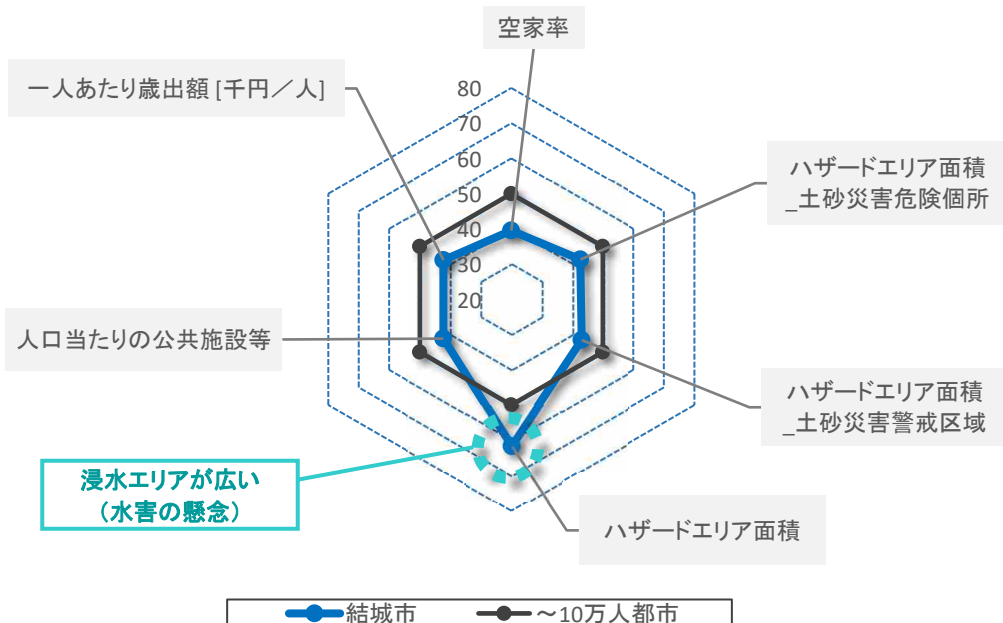


図 同類型都市平均と本市の偏差値（偏差値が低い方が評価が高い項目）

出典：レーダーチャート作成ツール（国土交通省）

※レーダーチャートは、全国1719自治体の都市モニタリングシート（2017（平成29）年度）の全指標項目の数値等に基づく。各指標のデータは、e-stat、都市計画年報、GIS処理により算出、国交省資料などを基に、国交省が全国一律の基準で整理したもの。

2. 都市構造上の課題

(1)本市における現状整理のまとめ

本市における分野別の現況を以下の通り、整理します。

【分野】	【現状】
人口・世帯	<ul style="list-style-type: none"> ● 2045年には、高齢化率が40.9%に達する一方、年少人口・生産人口は著しく減少 ● 人口減少が進展し、今後は結城駅周辺の人口密度が高い地区において人口減少幅が顕著 ● 郊外部では高齢者が増加するエリアが点在
土地利用	<ul style="list-style-type: none"> ● 地目別土地利用では、畑や山林等の自然的土地利用は減少傾向の一方、宅地は増加傾向で推移しており、全体の約2割を占めている ● 空き家は市内に点在しており、特に市街化区域内に多く発生し、管理不全により利活用困難なものが集中
公共交通	<ul style="list-style-type: none"> ● 鉄道は市北部を通過し、民間の路線バスが乗り入れていないことから、全市的な公共交通は巡回バスが担っている状況 ● 公共交通沿線、特に鉄道駅周辺では人口の減少幅が大きい ● 民間委託により、巡回バスの利便性が向上しているが、市南部では運行日数・便数は限定的で、かつ東西間をつないでいる路線がない
都市機能	<ul style="list-style-type: none"> ● 生活サービス施設の利用圏をみると、市街化区域は概ね利用圏内となっているが、市南部地域は十分でない地域がみられる ● 人口密度が高い結城駅を中心に各種施設が集積
災害リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 利根川水系の鬼怒川及び田川が氾濫した場合、市街化区域内の一部に0.5～3.0mの浸水が予測 ● 特に鬼怒川が氾濫した場合の想定では、沿岸地域において深いところで8.0m以上の浸水が予測 ● 近年の大雨による被害が発生(家屋半壊等) ● 内水被害は市街化区域を中心に広く想定 ● 土砂災害警戒・特別警戒区域は江川地区の一部のみで限定的であるが、近隣に高齢者福祉施設が立地
財政	<ul style="list-style-type: none"> ● 市税収入は固定資産税と市民税が約9割を占め、その多くは市街化区域から得ている ● 歳出のうち、扶助費が65歳以上の人口増加に比例して増大傾向

(2)都市構造上の課題整理

現況整理を踏まえ、本市における人口動向を基に、都市構造上の課題を以下の通り整理します。

1)人口動向×土地利用

人口減少・少子高齢化が進む市街化区域における低密度化対策

- 今後の人口減少の進展に加え、市街化区域を中心に空き家が点在しており、都市の低密度化の進行が懸念されます。
- 将来的な都市の低密度化の進行により、市街地の荒廃化とともに、都市のスポンジ化の進行が居住や都市機能誘導の阻害要因となるおそれがあります。
- 人口の減少・低密度化等への対策として、コンパクトなまちづくりを推進していく必要があります。

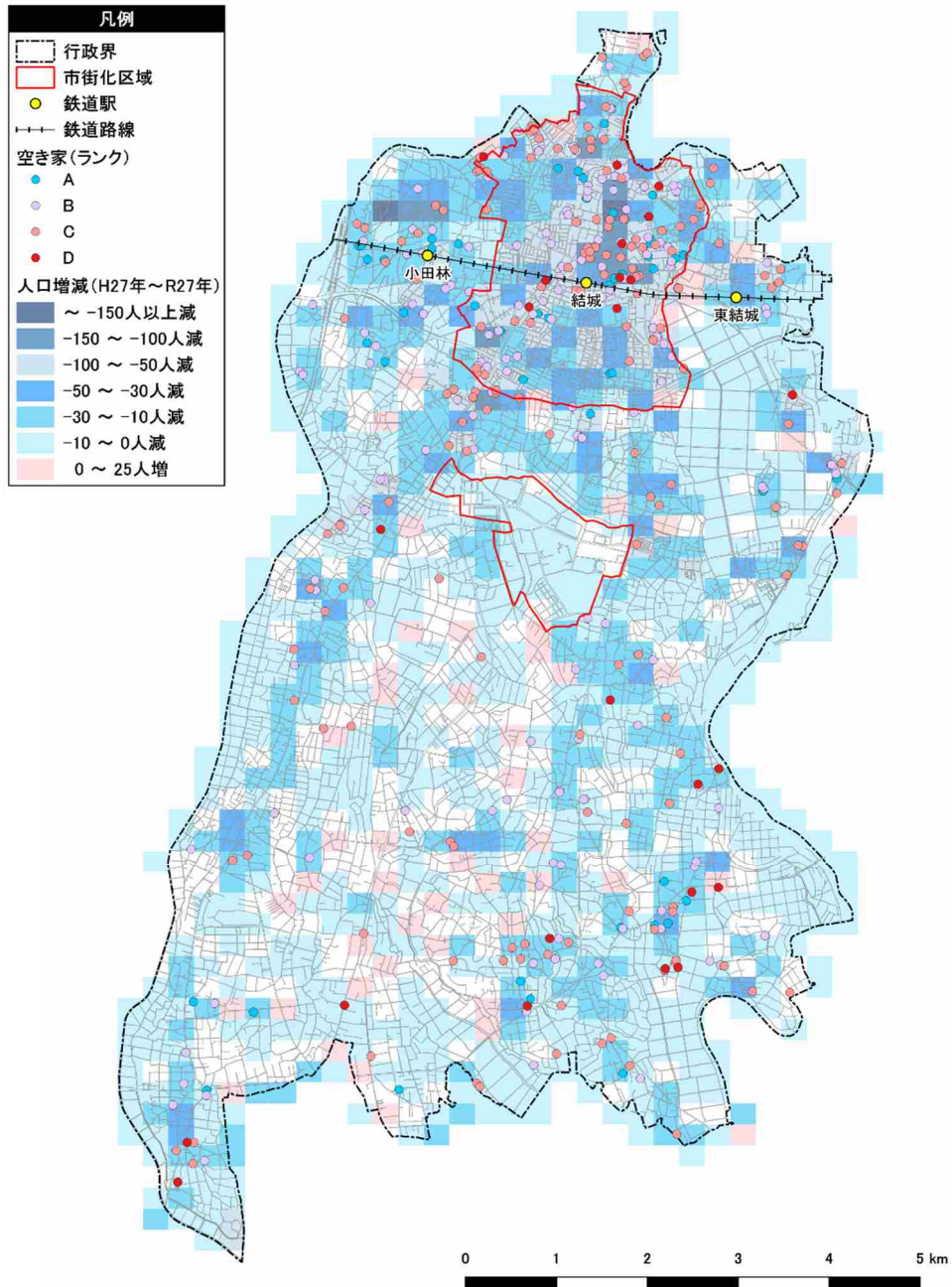


図 人口増減と空き家の分布状況

2)人口動向×公共交通

拠点間を結ぶ公共交通ネットワークの構築

- 公共交通網沿線において交通弱者の増加が見込まれる中、主要な公共交通が巡回バスのみでは、移動に不便を感じる住民の増加が懸念されます。
- 高齢化の進展により公共交通の確保が一層重要となる中で、市南部の東西間をつないでいる路線が脆弱であることに加え、巡回バス路線の維持が困難となった場合、車の運転が困難な高齢者の生活利便性と外出機会が低下し、健康面への影響が懸念されます。

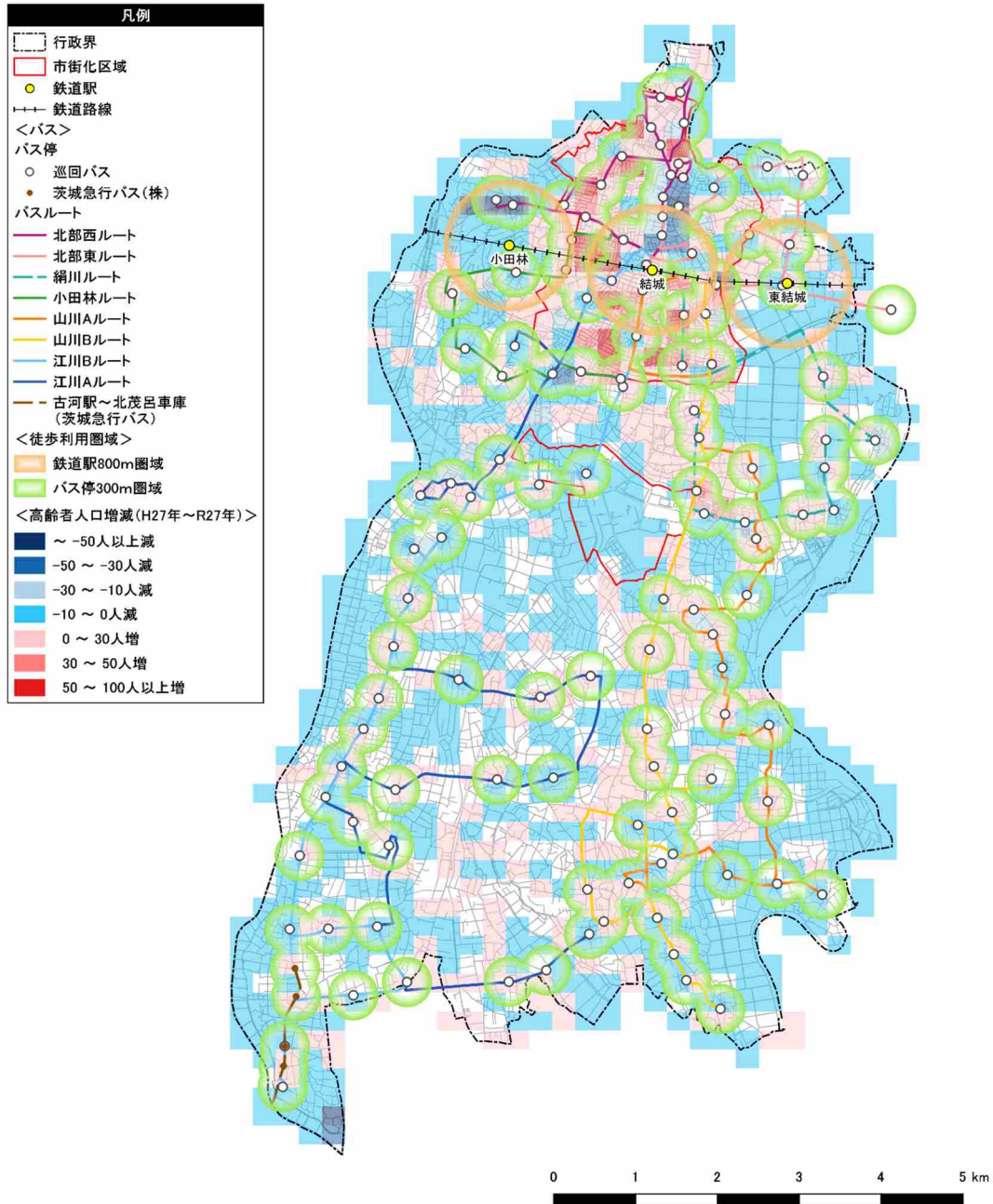


図 高齢者増減と公共交通利用圏

3)人口動向×都市機能

人口動向に応じた生活利便施設の誘導及び利便性の高い
市街化区域周辺までのアクセスの維持・確保

- 大部分が生活サービス利用圏内となっている市街化区域では、高齢化の進行に加えて人口減少の進行に伴う都市の低密度化により、生活を支える施設が撤退し、市民の暮らしが不便になるおそれがあります。
- 郊外部のほとんどは、生活サービス利用圏外となっていることから、今後の生活サービス施設の撤退等が生じた場合、交通弱者の暮らしに対する負担が更に大きくなる懸念されます。
- また、エリア毎に異なる人口動向により、新たなニーズの発生が想定されます。

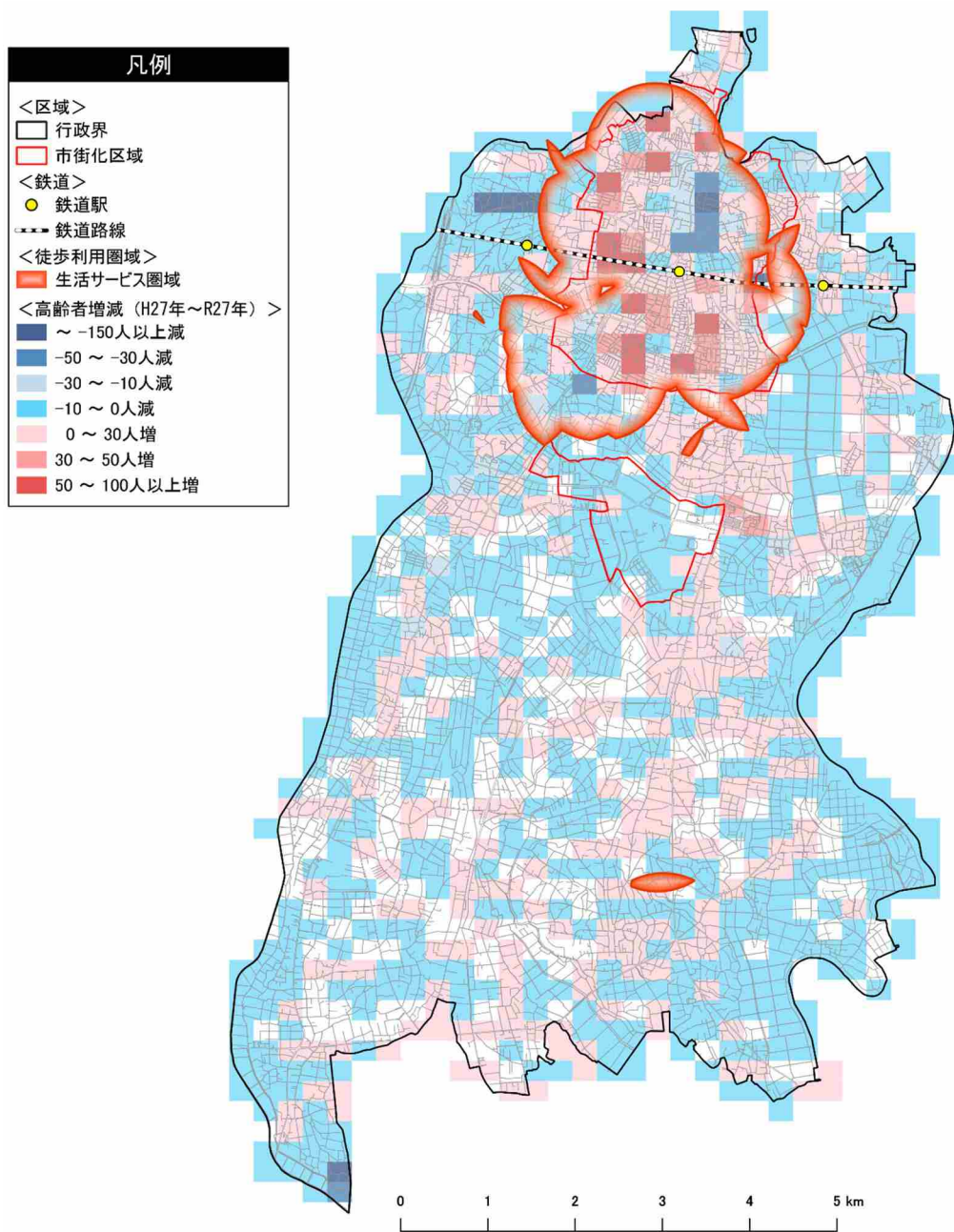


図 高齢者増減と生活サービス利用圏

4)人口動向×災害リスク

災害リスクの高い鬼怒川沿岸地域を主とした郊外部に対する
市街化区域内での防災・減災対策

- 特に鬼怒川沿岸では、各種ハザード区域への居住により甚大な被害の発生が懸念されます。
- 人口密度の高い市街化区域周辺では、河川氾濫による洪水浸水被害は低いものの、内水氾濫による浸水被害が想定されており、市街地の道路冠水など、交通の途絶を引き起こす可能性が懸念されます。
- 人口減少や高齢化の進展に伴い、災害発生時における地域の自助・共助力が低下し、災害リスクが高まることが懸念されます。
- 災害履歴のある地域では、今後も被災することが懸念されます。

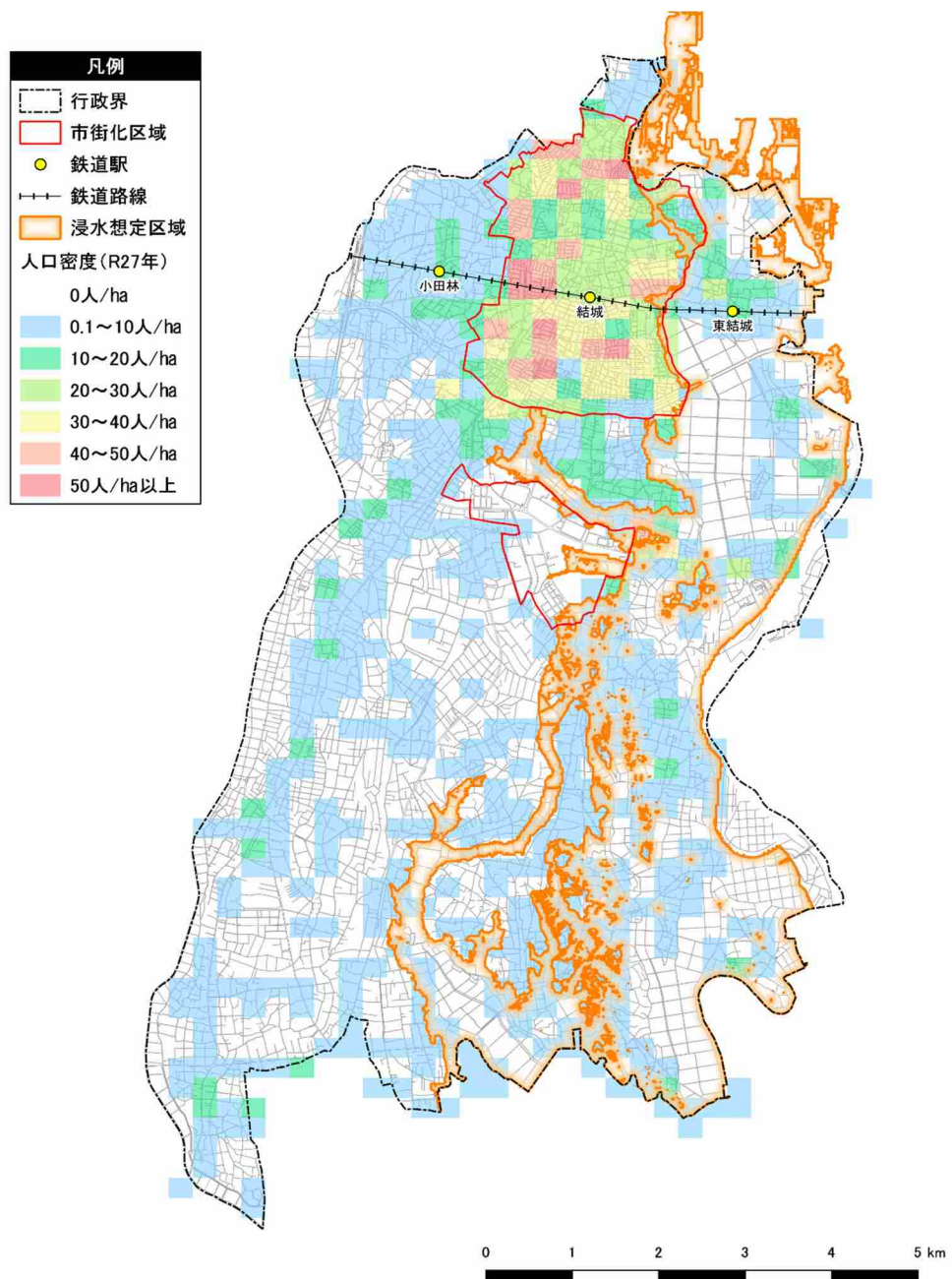


図 人口密度と洪水浸水想定区域（鬼怒川及び田川）